

令和5年度の取組状況について

南河内地域2町1村未来協議会

令和5年12月

大阪府/太子町/河南町/千早赤阪村

はじめに

- 急激な人口変動の中、府内町村が将来にわたって持続的かつ安定的に住民サービスを提供できるよう、課題分析や対応方策の検討を行うため、令和2年度に府と府内全10町村で「町村の将来のあり方に関する勉強会」を設置。
- 令和4年度からは、他の地域に先行して府と太子町、河南町、千早赤阪村が共同で、町村や地域の行政課題やその対応方策について検討し、南河内地域「将来課題の対応方策の検討」報告書を取りまとめた。
- この検討結果を踏まえ、南河内地域2町1村がより連携し、共同で行財政改革や公民連携、さらなる広域連携に取り組むとともに、選択肢の一つとして合併についても検討を深め、この地域のさらなる発展・成長をめざすため、令和5年5月に、首長が参画する南河内地域2町1村未来協議会を設置。
- この間、第1回協議会で合意した今年度の検討テーマや項目について、府と2町1村職員で検討チームを設置し検討を行うとともに、実施可能な対応策について実施してきたところであり、その進捗状況をここにまとめた。

目次

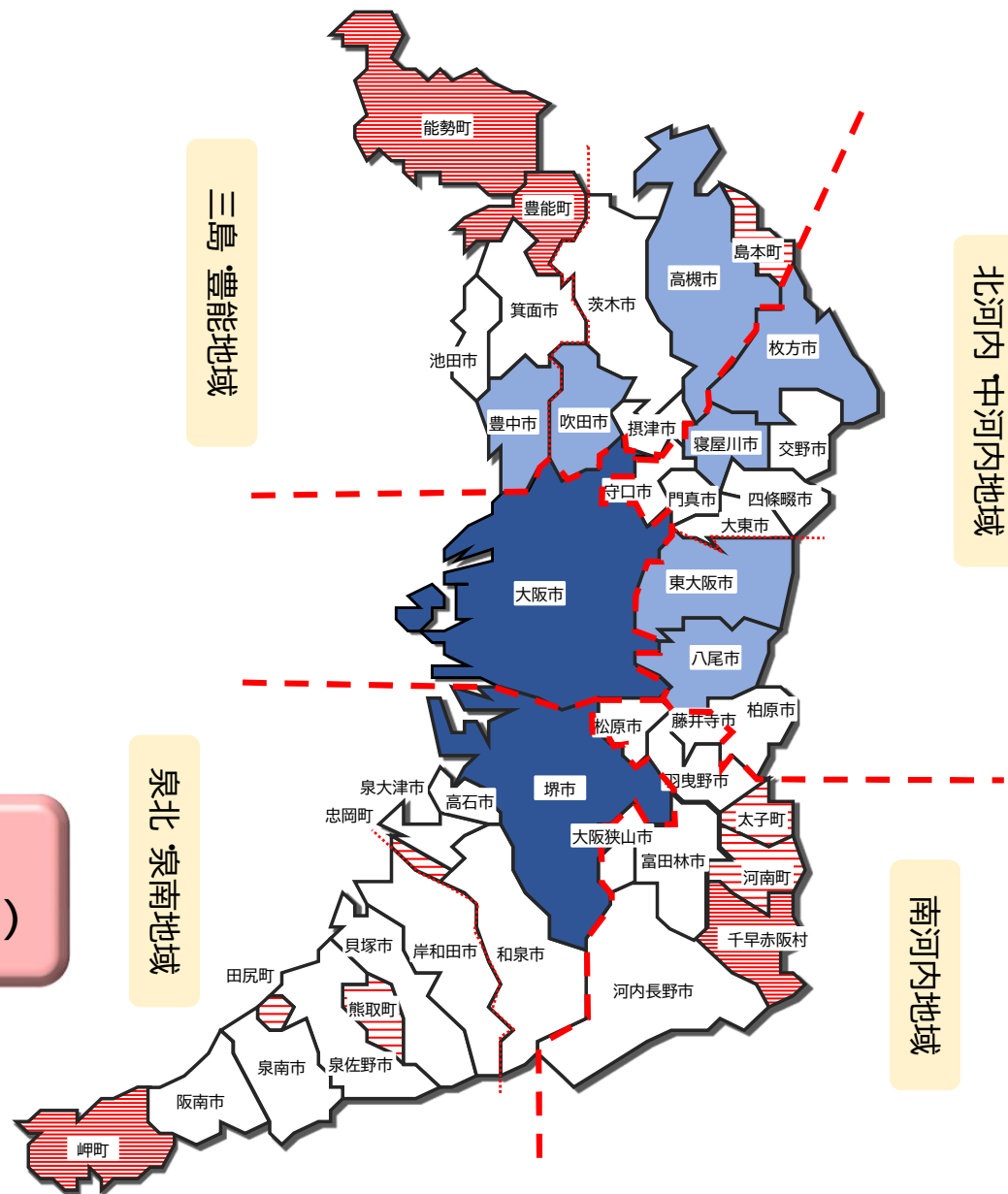
1. 南河内地域2町1村の特性等	・ ・ ・	P 3
2. 地域の未来予測(抜粋)	・ ・ ・	P 7
3. 各テーマの進捗状況一覧	・ ・ ・	P 1 7
4. まとめ	・ ・ ・	P 2 8
5. 各テーマの進捗状況(詳細)		
検討テーマ① (専門人材の確保)	・ ・ ・	P 3 1
検討テーマ② (公共施設の最適配置)	・ ・ ・	P 3 5
検討テーマ③ (自主財源の確保)	・ ・ ・	P 4 2
検討テーマ④ (地域活性化)	・ ・ ・	P 4 5
検討テーマ⑤ (事務の共通化・共同化)	・ ・ ・	P 4 9
検討テーマ⑥ (地域の未来予測)	・ ・ ・	P 5 7
検討テーマ⑦ (合併全国事例の研究・分析)	・ ・ ・	別冊

1. 南河内地域2町1村の特性等

府内市町村の構成

市町村数	43
政令市 (50万人以上)	2
中核市 (20万人以上)	7
一般市 (5万人以上)	24
町村	10

※町村の4団体が過疎地域指定
(豊能町・能勢町・岬町・千早赤阪村)



南河内地域2町1村の特性

	太子町	河南町	千早赤阪村
沿革	1956(昭31).9 合体・町制施行 (磯長村・山田村)	1956(昭31).9 合体・町制施行 (石川村・白木村・河内村・中村)	1956(昭31).9 合体 (千早村・赤阪村)
行政区域面積 (2023.3.31)	14.17km ²	25.26km ²	37.3km ²
人口 (2020国調)	13,009人	15,697人	4,909人
人口の推移 (国調・社人研)	2015年 13,748人 2045年 9,417人	2015年 16,126人 2045年 10,497人	2015年 5,378人 2045年 2,200人
産業構造 (2020国調)	第一次 3.4% 第二次 26.6% 第三次 69.8%	第一次 4.8% 第二次 27.5% 第三次 67.6%	第一次 7.6% 第二次 25.0% 第三次 67.2%
小・中学校	(町立) 磯長小、山田小 町立中	(町立) 近つ飛鳥小、かなん桜小 町立中	(村立) 赤阪小、千早小吹台小 村立中
高校	私立上宮太子高	—	—
大学	—	大阪芸術大学	—
鉄道駅(※)	上ノ太子駅(羽曳野市)、 喜志駅(富田林市)	富田林駅(富田林市)	富田林駅(富田林市)
特徴	<ul style="list-style-type: none"> 豊かな緑と歴史につつまれた町。 「王陵の谷」とも呼ばれるように多くの古墳が所在し、石器の材料となったサヌカイトを産出する二上山や、「日本最古の官道」竹内街道など文化・資源が豊富。 	<ul style="list-style-type: none"> 山地、丘陵地、段丘地からなり、町域の3分の1の山地部が金剛生駒紀泉国定公園に指定され自然が豊かなほか、古墳、遺跡など文化・資源が豊富。 産業は、農業が大きな比重を占め、ナス、キュウリや観賞用樹(植木)の栽培が盛ん。 	<ul style="list-style-type: none"> 府内唯一の村。 金剛山を有する金剛生駒紀泉国定公園や「楠木正成」ゆかりの神社や史跡が点在し、文化・資源が豊富。

(※)公共バスで役場と連絡する駅を明記。

広域連携の取組状況(南河内地域6市町村)

	富田林市	河内長野市	大阪狭山市	太子町	河南町	千早赤阪村
消防	受託 (2町1村から)	—	委託 (堺市)	委託 (富田林市)	委託 (富田林市)	委託 (富田林市)
	※R6.4より、大阪南消防組合(柏原市、羽曳野市、藤井寺市、富田林市、河内長野市、太子町、河南町、千早赤阪村)					
水道 (企業団統合)	R7予定 (検討・協議中)	—	R3	H29	R3	H29
下水	単独	単独	単独	単独	単独	単独
	※富田林市、太子町、河南町、千早赤阪村において 一部業務の連携協定を締結					
火葬場	—	—	—	—	—	—
ごみ処理	南河内環境事業組合					
し尿	南河内環境事業組合					
小児診療	南河内南部広域小児急病診療					
休日診療	受託 (2町1村から)	—	—	委託 (富田林市)	委託 (富田林市)	委託 (富田林市)
教職員 人事	—	—	—	—	—	—
給食	単独	単独	単独	単独	単独	単独

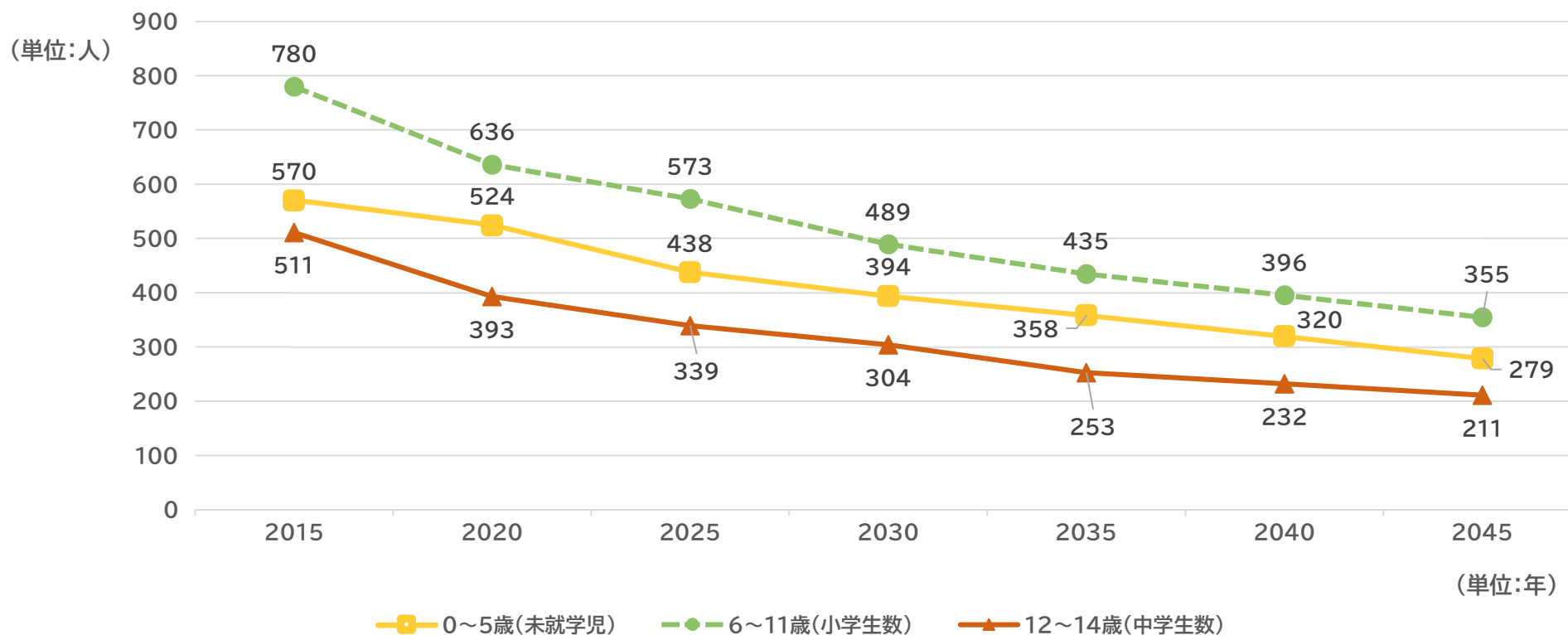
2. 地域の未来予測(抜粋)

【人口】1-5 未就学児・小中学校児童・生徒数(太子町)

出典:総務省「国勢調査」,国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」を基に南河内地域2町1村未来協議会において作成

推計結果の概要

2015年から2045年にかけて、未就学児数は291人減少(▲51.1%)、小学校児童数は425人減少(▲54.5%)、中学校生徒数は300人減少(▲58.7%)。

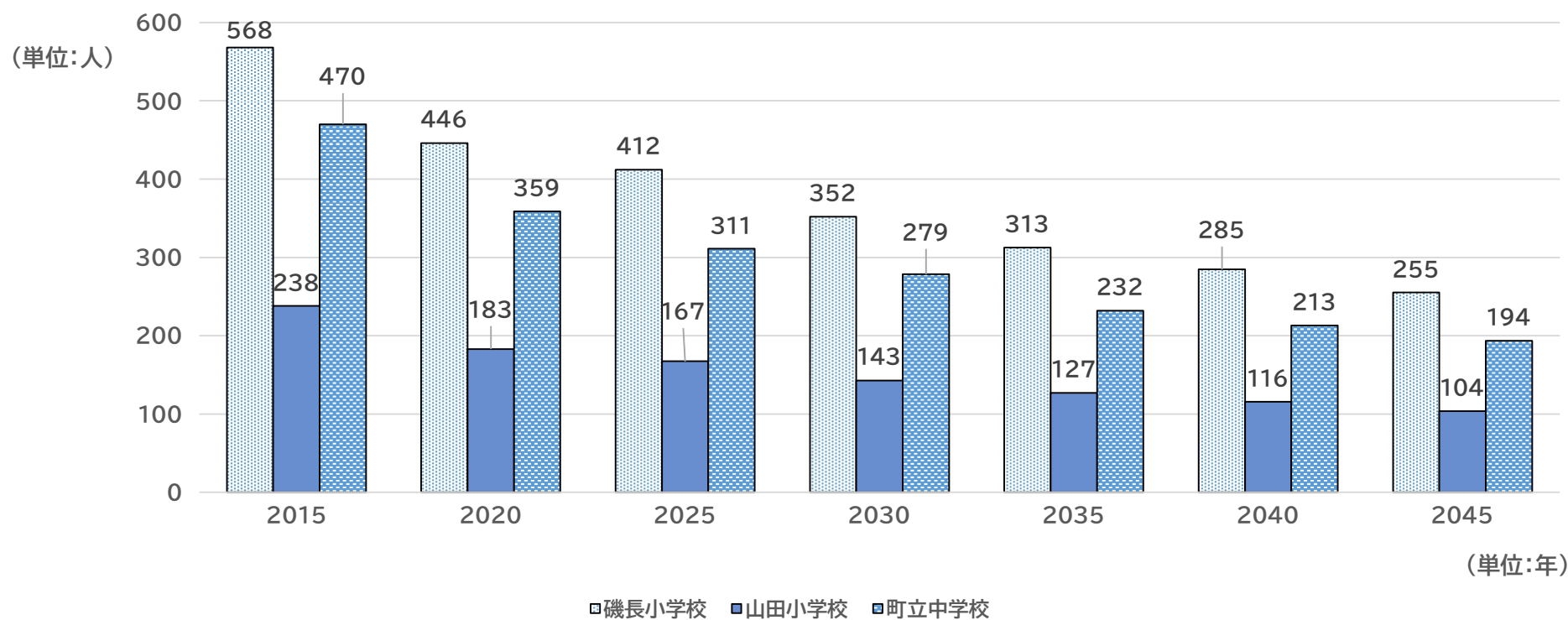


【人口】1-5 学校別小中学校児童生徒数(太子町)

出典:総務省「国勢調査」,国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」を基に南河内地域2町1村未来協議会において作成

推計結果の概要

人口減少に伴い、学校別にも小学校児童数、中学校生徒数は減少傾向。

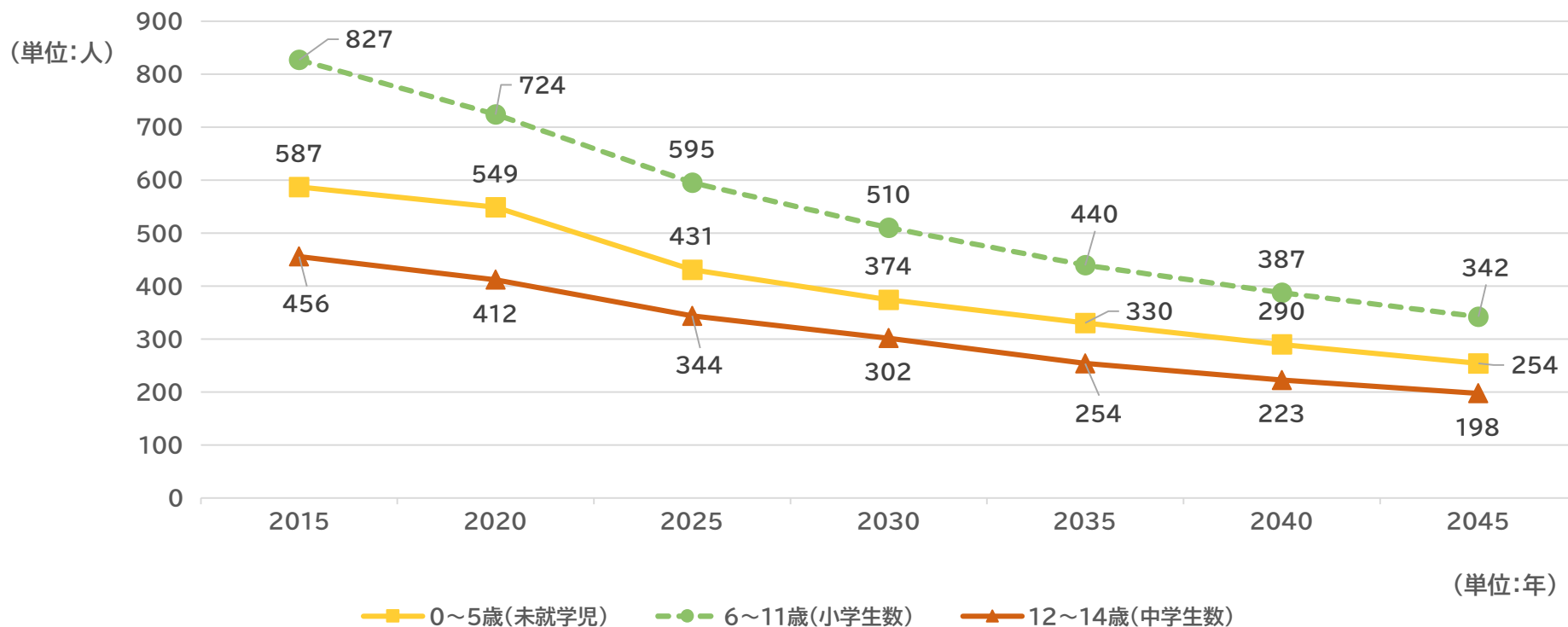


【人口】1-5 未就学児・小中学校児童・生徒数(河南町)

出典:総務省「国勢調査」,国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」を基に南河内地域2町1村未来協議会において作成

推計結果の概要

2015年から2045年にかけて、未就学児数は333人減少(▲56.7%)、小学校児童数は485人減少(▲58.6%)、中学校生徒数は258人減少(▲56.6%)。

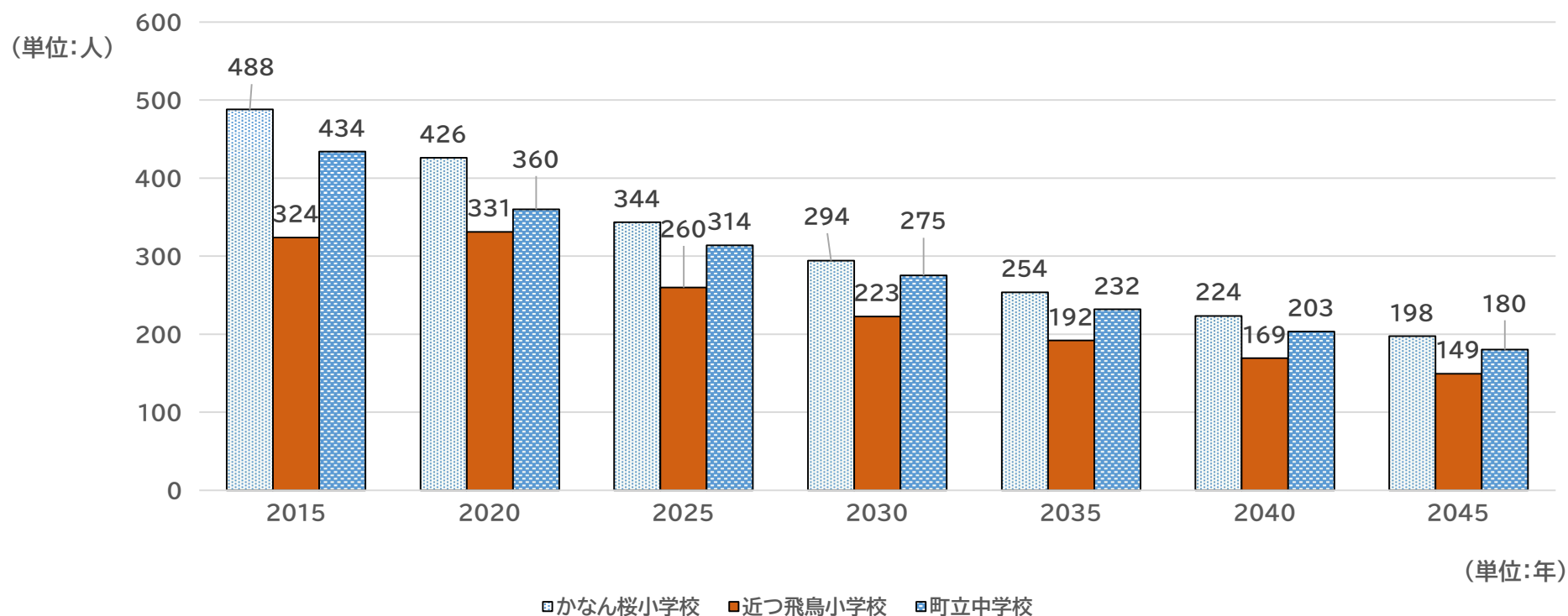


【人口】1-5 学校別小中学校児童生徒数(河南町)

出典:総務省「国勢調査」,国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」を基に南河内地域2町1村未来協議会において作成

推計結果の概要

人口減少に伴い、学校別にも小学校児童数、中学校生徒数は減少傾向。

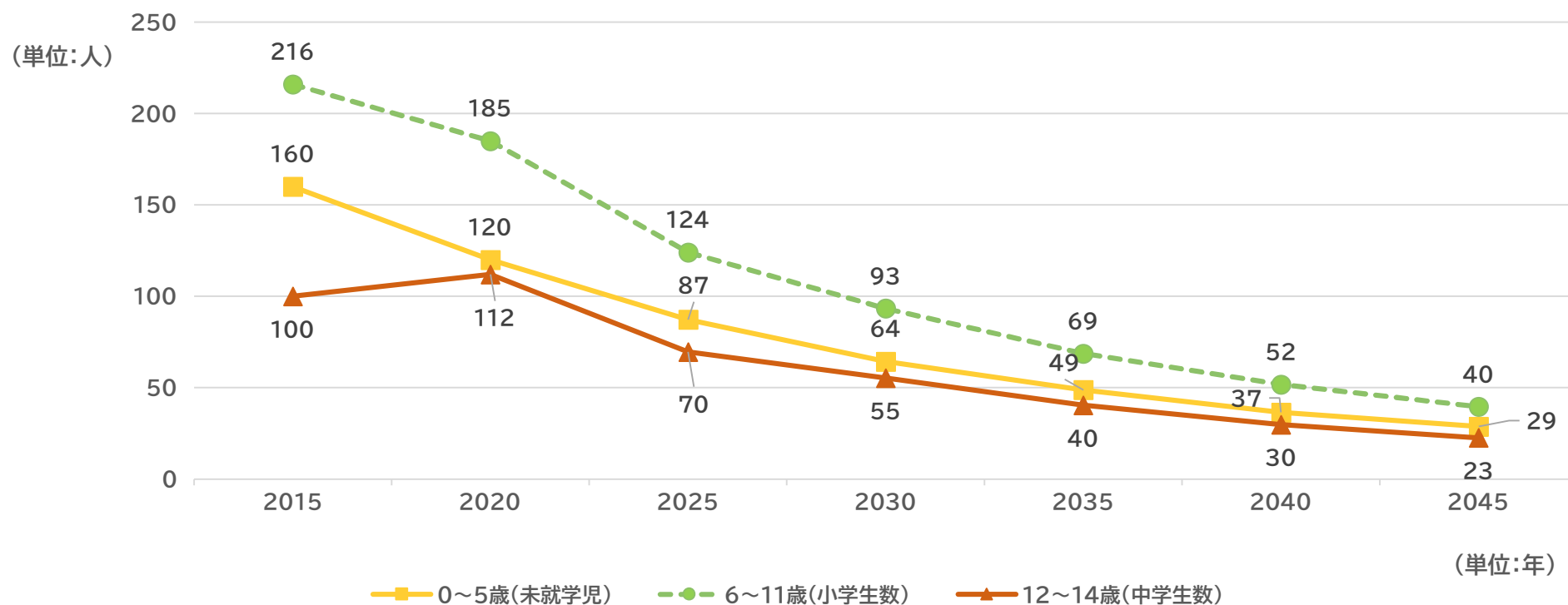


【人口】1-5 未就学児・小中学校児童・生徒数(千早赤阪村)

出典:総務省「国勢調査」,国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」を基に南河内地域2町1村未来協議会において作成

推計結果の概要

2015年から2045年にかけて、未就学児数は131人減少(▲81.9%)、小学校児童数は176人減少(▲81.5%)、中学校生徒数は77人減少(▲77.0%)。

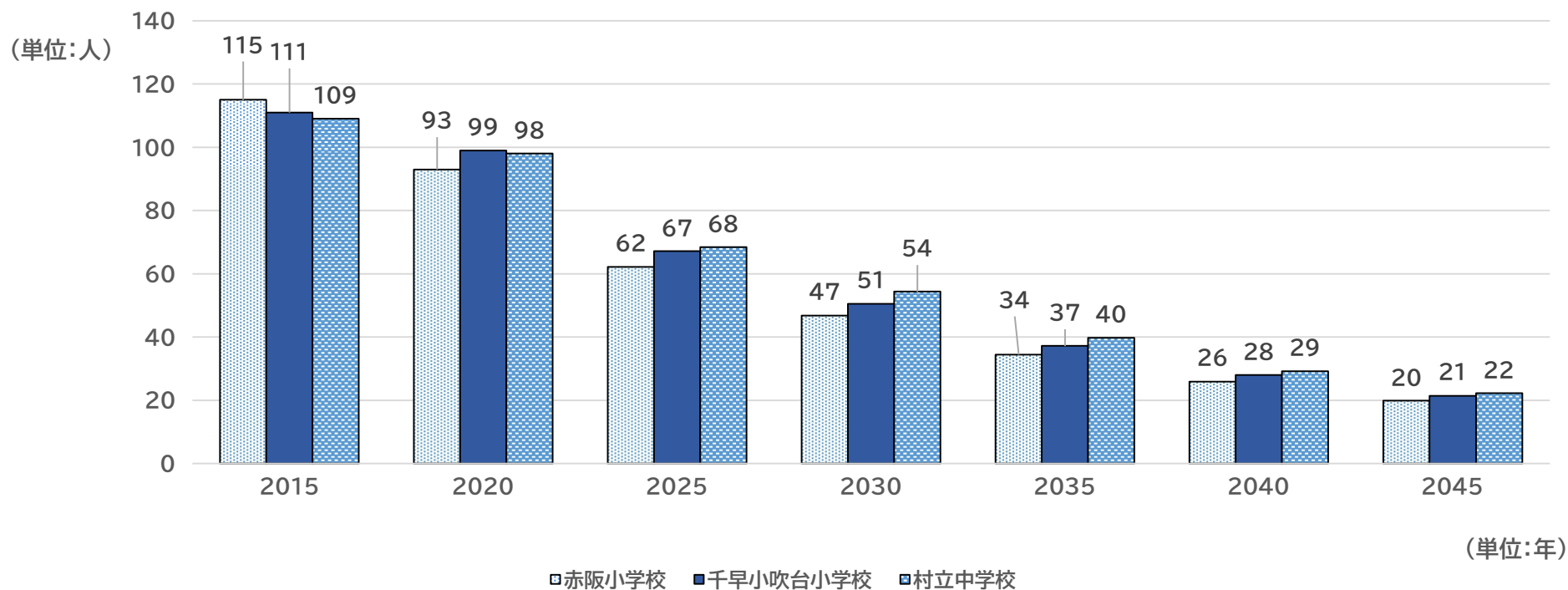


【人口】1-5 学校別小中学校児童生徒数(千早赤阪村)

出典:総務省「国勢調査」,国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」を基に南河内地域2町1村未来協議会において作成

推計結果の概要

人口減少に伴い、学校別にも小学校児童数、中学校生徒数は減少傾向。

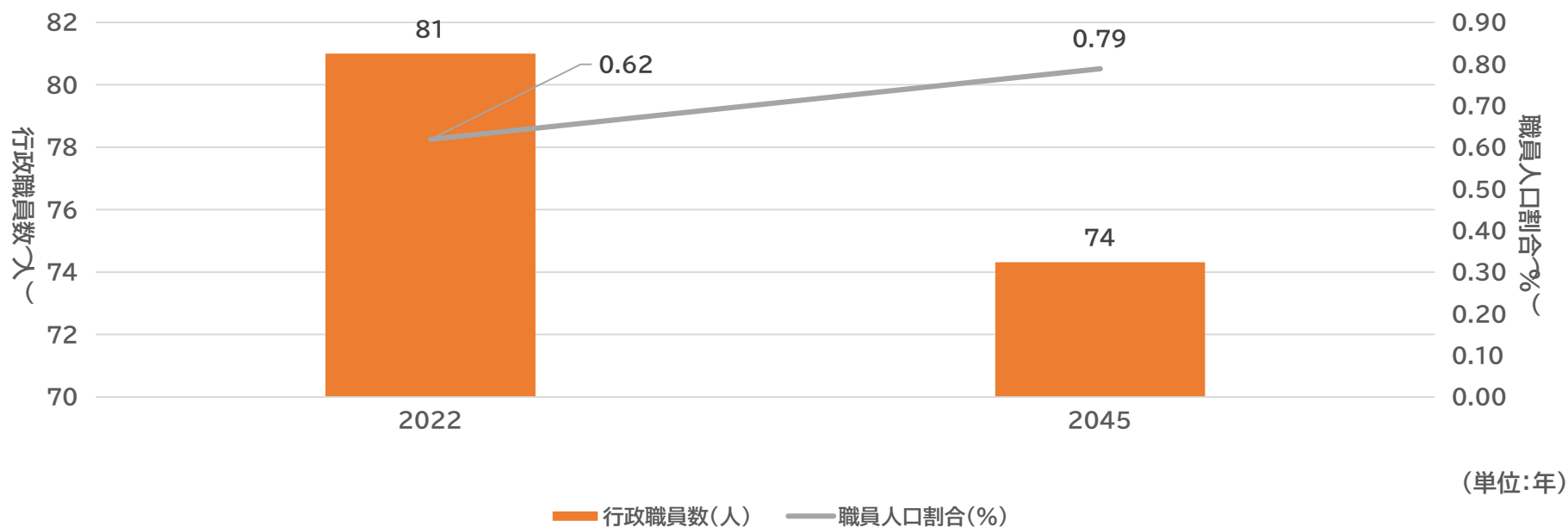


【行政】3-1 行政職員数比較(太子町)

出典:総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」、
総務省「令和4年度地方公共団体定員管理調査」を基に南河内地域2町1村未来協議会において作成

2022年の太子町の行政職員数と2045年の推定行政職員数を比較する(一般行政部門)。なお、2045年の職員数は2022年時点で2045年の太子町の人口推計及び人口密度に近い人口数と人口密度を有する他団体の職員人口割合の平均値を使用し算出する。

推計結果の概要	人口減少に比例し、行政職員数も減少する。
---------	----------------------



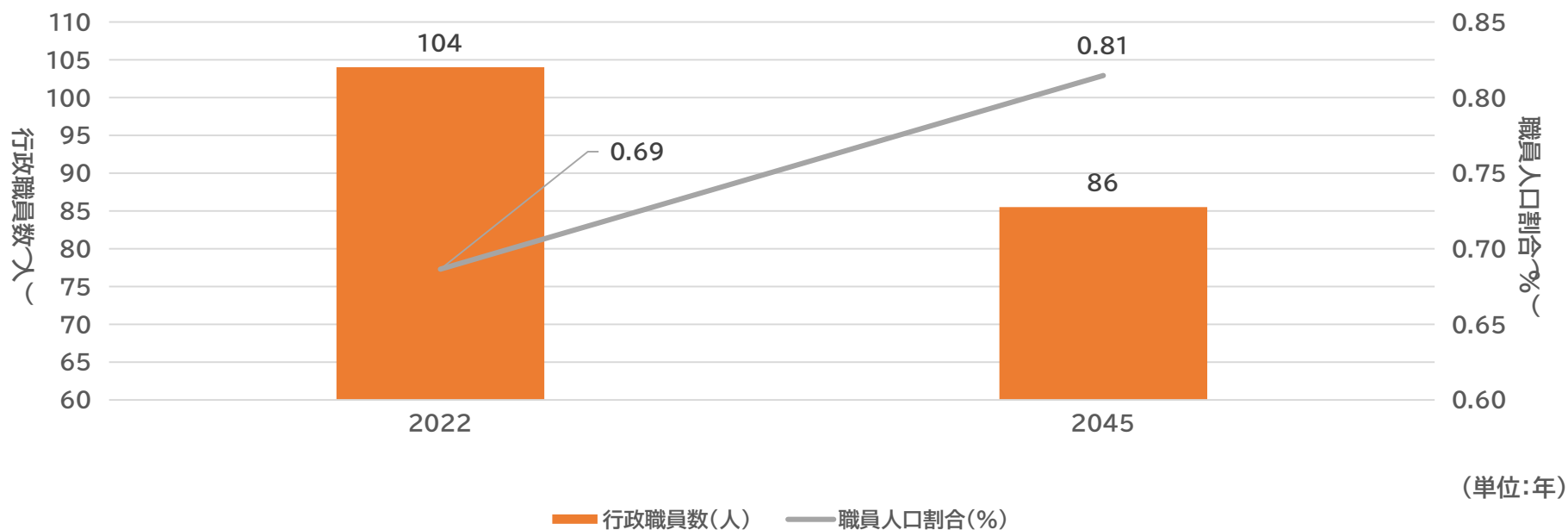
【行政】3-1 行政職員数比較(河南町)

出典:総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」,国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」,
総務省「令和4年度地方公共団体定員管理調査」を基に南河内地域2町1村未来協議会において作成

2022年の河南町の行政職員数と2045年の推定行政職員数を比較する(一般行政部門)。なお、2045年の職員数は2022年時点で2045年の河南町の人口推計及び人口密度に近い人口数と人口密度を有する他団体の職員人口割合の平均値を使用し算出する。

推計結果の概要

人口減少に比例し、行政職員数も減少する。



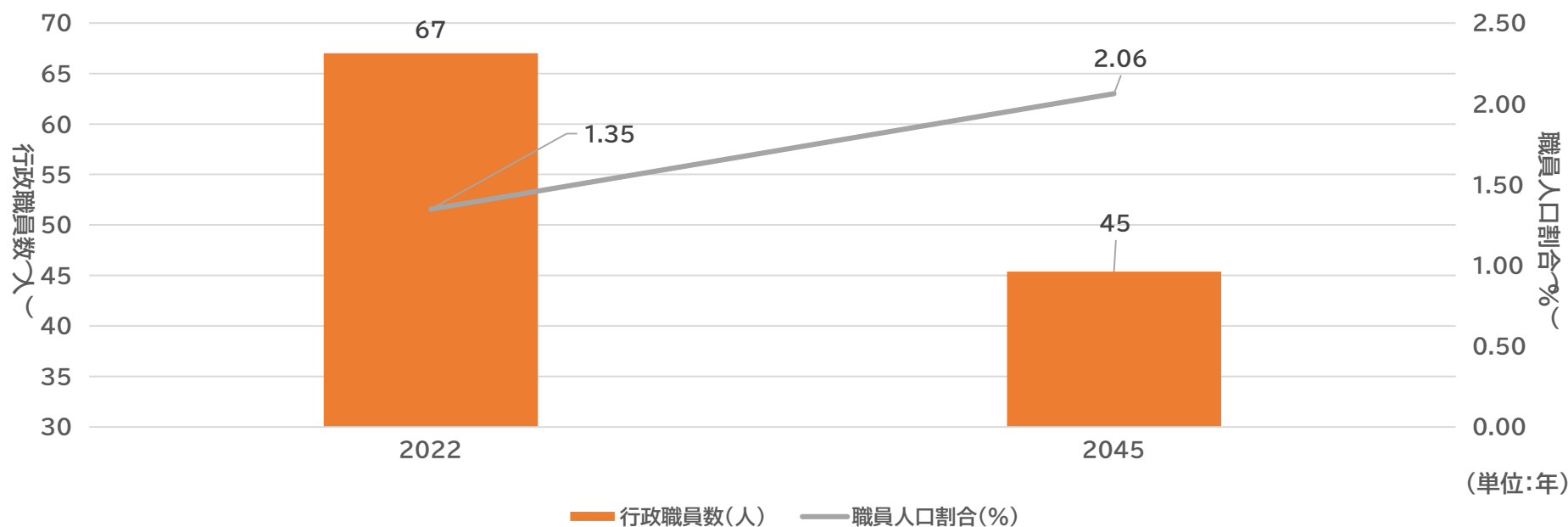
【行政】3-1 行政職員数比較(千早赤阪村)

出典:総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」,国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」,
総務省「令和4年度地方公共団体定員管理調査」を基に南河内地域2町1村未来協議会において作成

2022年の千早赤阪村の行政職員数と2045年の推定行政職員数を比較する(一般行政部門)。なお、2045年の職員数は2022年時点で2045年の千早赤阪村の人口推計及び人口密度に近い人口数と人口密度を有する他団体の職員人口割合の平均値を使用し算出する。

推計結果の概要

人口減少に比例し、行政職員数も減少する。



3. 各テーマの進捗状況一覧

各テーマの進捗状況一覧

■ 検討テーマ① 専門人材の確保

項目	検討・実施状況	今後の方向性(令和6年度の検討項目)
採用試験の見直し(試験内容の見直し・採用試験の共同実施)	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年4月採用の行政職等にかかる職員採用試験について、共同で実施 ・実施結果について振り返りを行い、次年度に向けた課題整理(辞退率の低減・面接試験を重視する試験形式への変更)を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・課題整理の結果を受け、試験形式の見直しを実施した上で、行政職における継続実施に向けて検討 ・専門職についても、複数団体で採用予定の職種について共同実施する方向で検討
専門職員の有効活用	2町1村の技術職員に対して行った共同研修会に関するニーズ調査の結果を踏まえ、技術職(土木職)について、令和5年11月28日に共同研修会を実施	振り返りを実施し、次年度の開催内容を検討
採用予定者交流会の共同実施	令和6年度採用予定者に対する2町1村共同の採用予定者交流会を令和5年11月29日に実施	振り返りを実施し、次年度の開催内容を検討
町村の退職予定者等リストの共有化	2町1村で退職予定者等のリストを共有する人材バンクの実現可能性と効果等につき検討	負担に見合う効果が見込めないため、実施しない

検討テーマ①(専門人材の確保)

■ 今後の方向性

- 地域の未来予測の推計結果では、2045年の行政職員数は、人口減少に比例し減少することが見込まれ、あらゆる行政サービスを単独の町村で安定的、持続的、効率的かつ効果的に提供することが困難となることが想定されるため、専門人材を含む質の高い人材の複数の町村による広域的な確保及び活用がより一層重要となる。
- 令和5年度に実施した共同採用試験については、より効果的な実施に向けて、試験形式の見直しを行う。
- 共同研修会、採用予定者交流会については、継続開催に向けて内容等の検討を行う。

各テーマの進捗状況一覧

■ 検討テーマ② 公共施設の最適配置

項目	検討・実施状況	今後の方向性(令和6年度の検討項目)
給食センターにおける調理、食材の共同調達の検討	<ul style="list-style-type: none"> ・給食センターの老朽化・稼働率について、今後の推計を行うとともに、課題を見える化 ・「調理委託事業者の統一」、「食材の共同調達」について、実施スキームを検討 ・検討の結果、給食センターが独立したままでの連携ではメリットは限定的。ただし、現在相違がある契約期間や委託条件等は、どのような手法をとるにしても大きなハードルになることを認識 	将来的な施設の集約化など最適配置に向け、委託契約期間や調理提供方法の相違について、整理や統一の検討を継続する必要性を認識(中長期)
プール授業における民間スイミングスクールの活用検討	<ul style="list-style-type: none"> ・小中学校におけるプール施設の利用負担額について、今後の推計を行うとともに、課題を見える化 ・団体毎に民間スイミングスクールの活用を検討 	団体の状況に応じ、民間スイミングスクールの活用が可能かどうか、教育現場において検討を継続
文化ホールにおける施設の共同利用等の検討	<ul style="list-style-type: none"> ・文化施設の老朽状況と周辺人口密度の変化について、今後の推計を行うとともに、課題を見える化 ・2町1村の文化施設の共同利用について、使用条件を含めた意向調査を実施 	文化施設の共同利用については、住民サービス水準の向上を重視し、近隣市を含めた共同利用について検討

検討テーマ②(公共施設の最適配置)

■ 今後の方向性

- 地域の未来予測の推計結果では、施設の老朽化に加え、給食センター・学校プールについては、児童・生徒数の減少に伴う稼働率の低下・1人当たりコストの上昇が見込まれ、文化施設については、周辺人口の減少に伴う稼働率の低下が見込まれる。
- 今後、人口動態や施設の利用状況を踏まえた施設の運営・維持方針の見直しや、需要に見合った施設の更新・最適配置が必要であり、将来的な施設の集約化を含めた最適配置に向けて、検討を継続する。
- 各検討項目について引き続き検討を継続するとともに、中長期的な検討項目である施設の最適配置についても、具体的な検討を行うことが必要。

各テーマの進捗状況一覧

■ 検討テーマ③ 自主財源の確保

項目	検討・実施状況	今後の方向性(令和6年度の検討項目)
ふるさと納税及び企業版ふるさと納税の活用	・2町1村のゴルフ場利用券をパッケージ化した共通返礼品を設定(令和5年12月11日より寄附受付開始) ・企業版ふるさと納税の活用に向けて、マッチング会へ参加	・新たな共通返礼品等について引き続き検討 ・企業版ふるさと納税(人材派遣型等)について、先行事例の研究等も含め、引き続き検討
償却資産について申告を促す取組みの実施	令和6年1月の申告期限に向け、令和5年12月に地元の税理士会の協力を得て共同で広報を実施	償却資産の申告を促す効果的な取組みについて、引き続き検討

■ 今後の方向性

- ふるさと納税の寄附金は、現状では、自主財源確保手段として有効であり、魅力的な共通返礼品の発表により、各団体へのアクセス数の増加も見込まれ、地域資源の活用やPRにもつながるため、引き続き、共通返礼品等の検討を進める。
- 企業版ふるさと納税については、人材派遣型の活用も含め、引き続き検討を行う。

各テーマの進捗状況一覧

■ 検討テーマ④ 地域活性化

項目	検討・実施状況	今後の方向性(令和6年度の検討項目)
大規模イベントへの共同参加による観光・定住魅力のPR	令和5年10月21日・22日の「もうすぐ万博開幕500日前！EXPO FES！」及び同月28日の「第11回咲洲こどもEXPO2023」に参加し、ブースを共同出展	万博機運醸成イベント等への共同参加、長期間の集客が見込める取組み(宝探し等)について検討
域内の観光消費拡大に向けた取組み	2町1村を巡るサイクルルートの作成に着手	作成したサイクルルートの発信等
公民連携デスクの設置	2町1村で公民連携デスクの共同設置を検討	検討を継続

■ 今後の方向性

- 南河内地域の将来のあり方を検討するにあたっては、地域の魅力・地域ブランドの向上と発信により、交流人口・関係人口を増加させ、選ばれる地域となることが重要であり、各団体が同じ認識のもと、前向きに取り組むことが必要。
- 地域の魅力向上には、1団体よりできるだけ多くの団体による共同実施が効果的であることから、その認識を持ち、検討を進める。
- 地域活性化の観点だけでなく、職員が減少する中においても行政サービスの提供を維持していくためには、公民連携は重要な手法であり、公民連携デスクの設置に向けて検討を行う。

各テーマの進捗状況一覧

■ 検討テーマ⑤ 事務の共通化・共同化

項目	検討・実施状況	今後の方向性(令和6年度の検討項目)
基幹20業務のシステム標準化に伴う事務の共同処理・情報部門の共同化	2町1村とも令和7年度末に迫るシステム標準化に対応中	今後の共同処理を見据えたシステムのオプション採用や、業務フローの統一を念頭に、標準化対応の情報共有開始を検討
自治体窓口DX	河南町においてデジタル田園都市国家構想交付金の事業採択を受け、今年度中の導入に向けて検討中	デジタル庁がガバメントクラウド上に「窓口DXに資するパッケージシステム」を構築していることから、標準化対応の状況を踏まえつつ、同一システムを採用できないか検討
電気の共同調達	柔軟な入札手法により成約率を高められる電気オークションシステムサービスを提供するスタートアップ(仕様や予算編成についての助言も実施)が存在	団体や対象施設の状況に応じて、共同調達にメリットが考えられる場合に検討を実施
事業者登録事務の共同実施	・入札参加資格の共同審査について、全国事例等を検討 ・審査項目の共通部分を共同化している事例は存在	審査結果全体を共有して事業者登録を行うことが法律上、技術上可能か等を研究・検討
下水道業務の共同処理	富田林市と2町1村は、これまでから下水道事務の共同化に積極的に取り組んできており、特に管渠維持管理や排水設備の指定業者登録など、ハード管理面の共同化が進んでいる	地方公営企業法適用の会計事務ノウハウの蓄積・継承や、ハード面も将来的な技術力の維持に課題があることから、下水道事務の一元化について可能性を検討
罹災証明書発行業務の連携	罹災証明書発行のための被害家屋調査について、損害保険会社との連携により、調査業務の効率化を検討	団体の状況に応じて、損害保険会社との連携にメリットがあるかどうか等を検討

検討テーマ⑤(事務の共通化・共同化)

■ 今後の方向性

- 人口減少に伴う職員数の減少に対応するため、行政の効率化の観点から、事務の共通化・共同化に取り組むことが必要。
- 今後の合併を見据え、できることから事務の共通化・共同処理を進めることとし、各検討項目をはじめ、幅広く検討・実施を進める。
- 職員研修やセミナーについては、事務手続きの省力化や予算規模の確保による内容の充実などの効果が見込まれ、すでに共同で実施しているものもあることから、2町1村のアンケート結果を踏まえ、基本的に共同実施する方向で調整を行う。

各テーマの進捗状況一覧

■ 検討テーマ⑥ 地域の未来予測

項目	検討・実施状況	今後の方向性(令和6年度の検討項目)
2町1村版地域の未来予測の作成	掲載するデータを選定・収集し、令和5年12月バージョンを作成	地域の未来予測を活用した住民との意見交換の実施や、活用策について検討

■ 今後の方向性

- 地域の未来予測を活用した住民とのオープンな議論の場の設定や、地域の未来予測を活用した取組みについて、検討を行う。

各テーマの進捗状況一覧

■ 検討テーマ⑦ 合併全国事例の研究・分析

項目	検討・実施状況	今後の方向性(令和6年度の検討項目)
合併全国事例の研究・分析	合併の制度や、全国の合併実績の分析、小規模団体の現状などを研究	合併について、踏み込んだ検討を実施

■ 今後の方向性

- 人口減少により顕在化する課題に対して2町1村が対応していくためには、行財政基盤の強化が必要であるが、市町村合併を行った全国事例の分析の結果、専門職員の配置・充実、専門部署の新設などの組織・機構の充実や人件費の削減など、市町村合併が有効な選択肢となることを認識。
- 次世代に引き継げる、住み続けられる地域となるよう、2町1村にふさわしい合併のあり方など踏み込んだ議論を行う。
- 市町村の将来像や進むべき方向性については、首長や議会、住民がともにどのような未来を実現したいのか、十分に議論を重ねるとともに、住民への丁寧な説明や情報の共有が重要であり、住民理解の促進に取り組む。

4. まとめ

今後の方向性について

- ◆ 地域の未来予測の結果、人口減少に伴う行政職員の減少、児童・生徒数の減少など、住民サービスを維持していく上で厳しい状況を改めて認識したところ。
- ◆ 将来に向けて基礎自治機能を充実・強化していくためには、行財政基盤の強化を図ることができる合併の議論も避けられない状況。
- ◆ 今年度は、主な取組みとして、事務職員等にかかる職員採用試験の共同実施や、大規模イベントへの共同参加に取り組むとともに、公共施設の最適配置に向けて、まずは文化施設の共同利用などの検討を行った。また、各テーマごとの検討にあたっては、自治体専用ビジネスチャット「LoGoチャット」を活用し、2町1村及び府の職員間でのコミュニケーションの効率化を図り、検討を行ってきた。
- ◆ 将来課題への対応にあたっては、2町1村が同じ方向性のもと対応していくことが必要であり、共同化して取り組めることはすべて共同化し、人材、財源、施設等の限られた資源を地域として有効に活用していくことが重要。
- ◆ 改めて認識・今後の方向性を共有し、検討を進めていくことが必要。

◆ 今後の方向性

- ◆ 令和6年度は合併に関する勉強会を設置し、2町1村にふさわしい合併のあり方など踏み込んだ議論を行う。
- ◆ 単独での取組みや広域連携については、令和5年度の検討内容を踏まえ、引き続き検討を行い、課題を先送りせず取り組めるところから速やかに実施していく。
- ◆ すべての分野において、将来を見据え、2町1村が同じ方向性のもと方針の決定や事業実施ができるよう、首長が参画する意思決定の仕組みについても検討を行う。
- ◆ 市町村の将来像や進むべき方向性については、首長、議会、住民とどのような未来を実現したいのか、十分に議論を重ねていくことが重要であり、本協議会での議論を踏まえ、住民に対する丁寧な情報発信を行い、議会や住民と課題を共有しながら、将来のあり方に関するオープンな議論を行っていく。

5. 各テーマの進捗状況(詳細)

検討テーマ①(専門人材の確保)

■具体的な対応方策① 採用試験の見直し(試験内容の見直し・採用試験の共同実施)

今年度の実施状況

令和6年4月採用予定の行政職等にかかる職員採用試験の共同実施

1 共同採用試験の実施結果(全職種計(括弧内は行政職))

	募集 人数	応募 者数	1次試験 受験者数	1次試験 合格者数	2次試験 受験者数	2次試験 合格者数	3次試験 受験者数	最終 合格者数	倍率
計	14 (8)	168 (146)	128 (111)	52 (38)	—	—	—	15 (10)	8.5 (11.1)
太子	4 (3)	—	—	—	25 (20)	13 (9)	13 (9)	4 (3)	—
河南	6 (2)	—	—	—	23 (18)	21 (16)	19 (14)	5 (3)	—
千早 赤阪	4 (3)	—	—	—	25 (20)	13 (9)	13 (9)	6 (4)	—

2 試験結果の分析

- 採用試験の共同実施は、応募者数の増加と事務の効率化につながった。
 - 申込フォームの電子化など、受験者の負担軽減ができた。
 - △ 1次試験合格者の辞退率が高かった。
 - △ 面接官の人員等から1次試験の合格者数を絞らざるを得ず、結果的に、重視したい面接試験よりも筆記試験を重視するかたちになった。
- ➡ 次年度も、以下の課題に対応した上で継続実施することとする。

3 課題

- ・辞退率の低減 (志望度の高い受験者の獲得・更なる受験者の負担軽減)
- ・面接試験を重視する試験形式への変更

4 試験形式の見直し案

①1次試験を面接試験(集団面接)に変更

②筆記試験は2次試験合格者に対して実施

第1～3志望を
記入のうえ応募



1次試験:集団面接
(2町1村共同実施)
面接を委託により実施

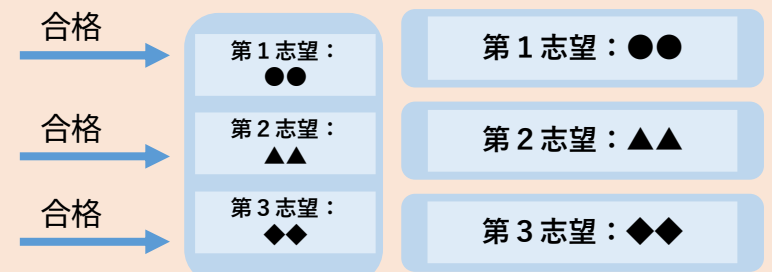


1次試験は2町1村共通の合格基準

2次試験:
個別面接または集団討論
(2町1村同じ会場で個別実施)



3次試験:筆記試験及び個別面接
(筆記:テストセンター方式) (面接:個別会場で実施)



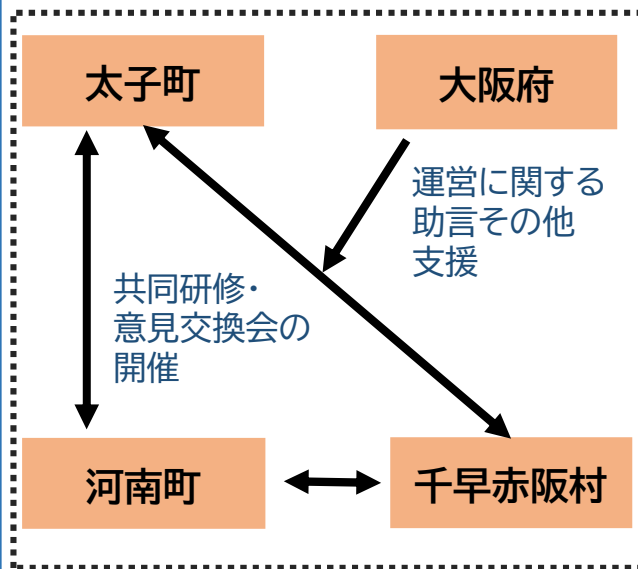
2・3次試験は各町村ごとに合格を判断

検討テーマ①(専門人材の確保)

■具体的な対応方策② 専門職員の有効活用

今年度の実施状況

技術職(土木職)を対象とする共同研修会を実施



【実施経過】

- 6月:2町1村の技術職員(土木職など)へのヒアリングを実施
- 7月:共同研修及び意見交換会の開催に向けたスキームを検討
- 9月:2町1村の土木職員等に共同研修のテーマ・意見交換会の議題等について照会
- 10月:共同研修の対象職種とテーマ・意見交換会の議題・日程の決定
大阪府富田林土木事務所に講師派遣を依頼
- 11月:共同研修及び意見交換会を実施(28日)
(開催実績:出席者8名)

【共同研修会の構成】

- ・2部構成(共同研修及び意見交換会)
- ・第1部では体系的知識を得るための研修会を実施
- ・第2部では2町1村専門職員同士の意見交換会を開催
(出席者から事前に議題と回答を得た上で意見交換)

【対象職種】

- ・土木職(今後、他職種への展開も検討)

【出席者】

- ・2町1村の土木職の若手・中堅職員8名
(他に、太子町技術職課長級職員1名・大阪府市町村局職員2名)

【研修・意見交換の内容】

- 富田林土木事務所職員による研修
(講演内容:災害査定に関する事務)
- 若手・中堅職員による意見交換会
(議題)
 - ・被災箇所の管理の仕方について
 - ・地元住民への対応について
 - ・技術の継承について 等
(意見等)
- ・より一層の協力関係を築きたい
- ・現場を相互に見学するなどして
技術力を高めたい

【スケジュール】

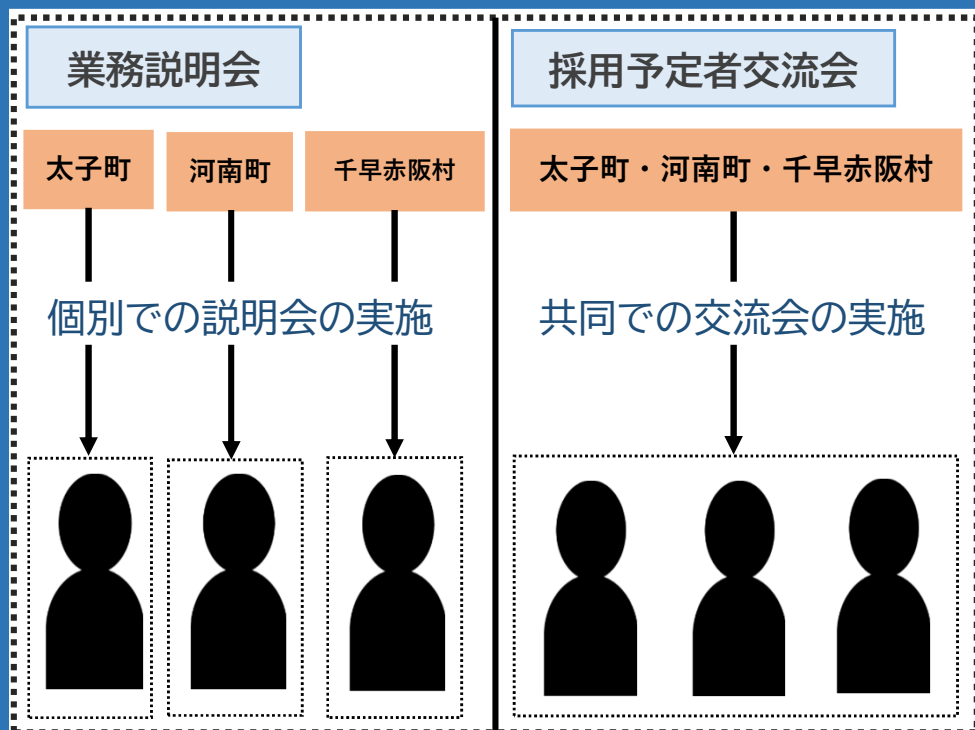
- 11月:共同研修及び意見交換会の開催
- 12月:共同研修及び意見交換会の振り返り
- 1月以降:令和6年度開催内容の検討

検討テーマ①(専門人材の確保)

■具体的な対応方策③ 採用予定者交流会の共同実施

今年度の実施状況

令和6年度採用予定者による交流会を共同実施



【令和6年度以降の開催に向けた検討事項】

- ・開催方法について
業務説明会を含めて全てを1会場で実施するか等
- ・交流会のプログラムについて
グループワークの課題や座談会の内容を検討

【実施状況】

- 6月:2町1村へ、採用予定者へのアプローチについてヒアリングを実施
- 7月:採用予定者交流会について、スキームを検討
- 8月:採用予定者交流会のプログラム案について検討
(検討結果:午前中に各町村で業務説明会、午後に共同で交流会を実施)
- 9月:採用予定者交流会の詳細について検討
(検討結果:2町1村の地理・歴史の紹介、先輩職員との座談会を実施)
- 11月:採用予定者交流会の開催(29日)
(開催実績:出席者12名(行政職9名・保育教諭2名・保健師1名))

【業務説明会の内容】

- 各町村個別の業務説明会等を実施
(説明会プログラム)
 - ・各町村の庁内組織や業務に関する説明
 - ・採用までに必要な書類に関する説明
 - ・入庁後のキャリアプランや待遇に関する説明

【採用予定者交流会の内容】

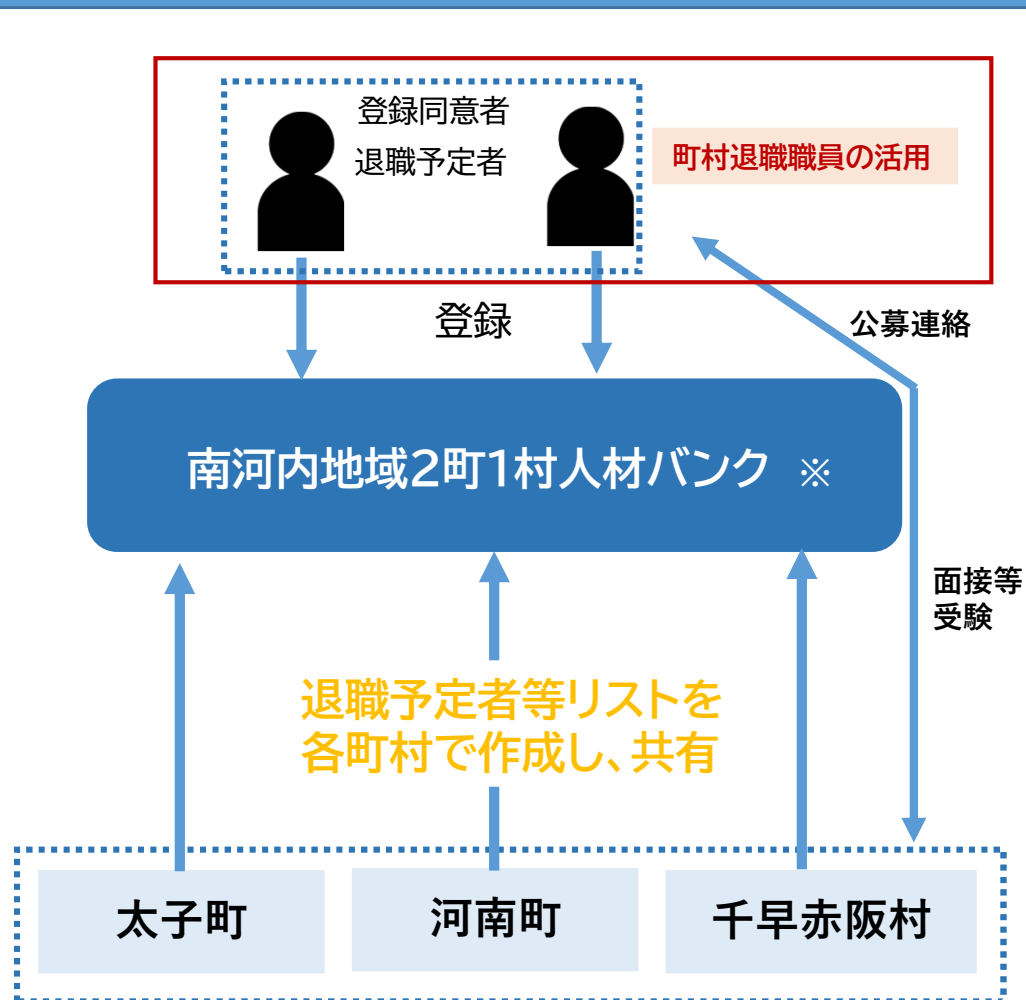
- ・南河内地域の概要説明
(太子町職員による2町1村の地理・歴史・文化・自然についての講演)
- ・グループワーク+発表
(テーマ:2町1村を巡る旅行の行程表とルート地図の作成)
- ・先輩職員との座談会
(テーマ:若手・中堅職員の業務内容、働き方等について)
- ・レクリエーション(ミニゲームを通じた採用予定者同士の横のつながりの形成)

検討テーマ①(専門人材の確保)

■具体的な対応方策④ 町村の退職予定者等リストの共有化

今年度の検討状況

2町1村での退職予定者等リストの作成・共有について検討終了



※南河内2町1村人材バンクについて
各町村で退職予定者等の同意を得たうえで、欠員が出た場合の公募実施の案内先としてリスト化し、共有するもの。

○メリット

・退職職員など、町村で働く意欲が期待できる人材への働きかけが可能

○デメリット

・活用方法は「募集がある旨の連絡」のみで、人材確保に直結するわけではない
(広く適切な募集と競争試験又は選考による客観的な能力実証が必要なため)
・退職者が多くない中で、その中からバンク運用に十分な登録者を確保できない
・単独でも会計年度任用職員が不足する中で、他町村と共有できる人材がない
・名簿を作成した後、個人情報に配慮した名簿の管理・更新・共有が負担となる

○検討結果

負担に見合う効果が見込めないため、実施しない

検討テーマ②(公共施設の最適配置)

■具体的な対応方策① 給食センター

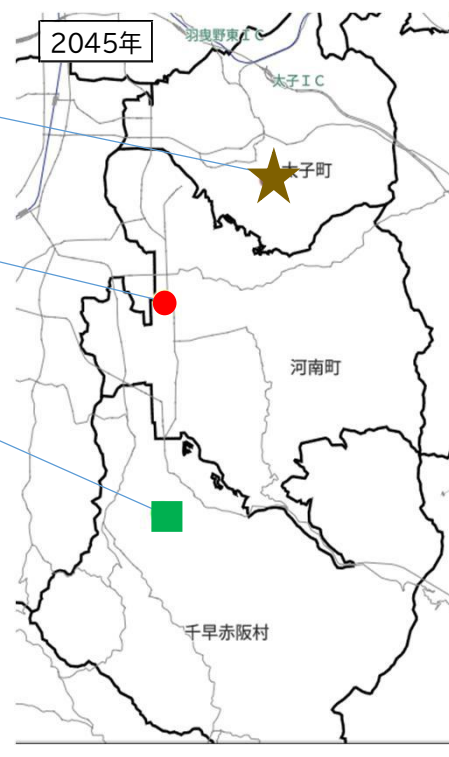
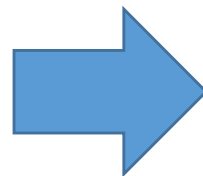
今年度の検討状況

給食センターの課題の見える化

給食センター老朽状況の推計(2023年⇒2045年)



- 【施設名】:太子町立給食センター
【建設年】:1987年
【調理能力】:1,300食/日
【延床面積】:693㎡
- 【施設名】:河南町立給食センター
【建設年】:2014年
【調理能力】:1,500食/日
【延床面積】:1,629.71㎡
- 【施設名】:千早赤阪村立給食センター
【建設年】:1992年
【調理能力】:600食/日
【延床面積】:648㎡



推計結果の概要
太子町及び千早赤阪村では現時点で築30年以上が経過しており、2045年には築50年以上に達する。

施設名	太子町給食センター		河南町立給食センター		千早赤阪村給食センター	
	2023年時点	2045年時点	2023年時点	2045年時点	2023年時点	2045年時点
築年数	36年	58年	9年	31年	31年	53年

築年数	6~10年	31~35年	36~40年	51~55年	55~60年
地図上の色分け	◆	●	▲	■	★

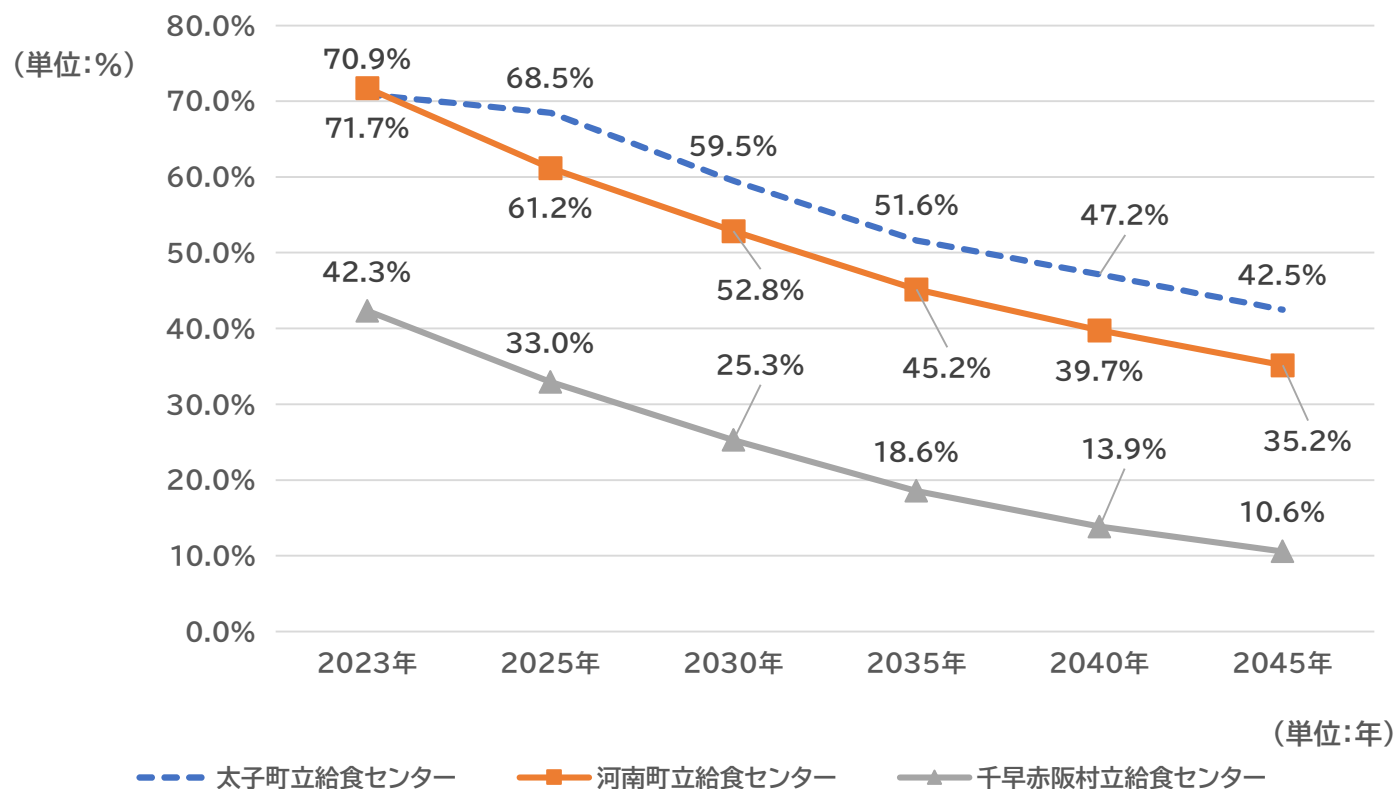
検討テーマ②(公共施設の最適配置)

■具体的な対応方策① 給食センター

今年度の検討状況

給食センターの課題の見える化

給食センター稼働率の推計(2023年⇒2045年)



推計結果の概要

児童・生徒数が大きく減少することに伴い、各センターの調理能力からみた稼働率は、著しい低下が見込まれる。

出典:総務省「国勢調査」,
国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」
を基に南河内地域2町1村未来協議会において作成

検討テーマ②(公共施設の最適配置)

■具体的な対応方策① 給食センター

今年度の検討状況

短期・中長期

給食センターの共同化の検討

深刻さを増す施設の老朽化や、今後稼働率の著しい低下が見込まれることから、将来的な給食センターの再編や統合を視野に、共同化できる事務の検討と、課題整理を進める。

調理委託事業者の統一

- 事業者募集時の仕様と契約金額から算出した1食あたり調理単価に、団体間で大きな差が出ている状況。
太子町:約271円 河南町:約263円 千早赤阪村:約530円 ※食材費は含まない
- 一方で各団体の給食センターが独立したままで調理委託事業者を統一しても、得られるメリットは限定的と判明。ただし、現在相違がある契約期間や委託条件等は、将来の給食センターの共同化を目指す場合、どのような手法をとるにしても大きなハードルになることを認識。



給食センターの老朽化への対応は待ったなしの状況。
将来的な施設の集約化など最適配置に向け、委託契約期間や調理提供方法の相違について、整理や統一の検討を継続する必要を認識(中長期)。

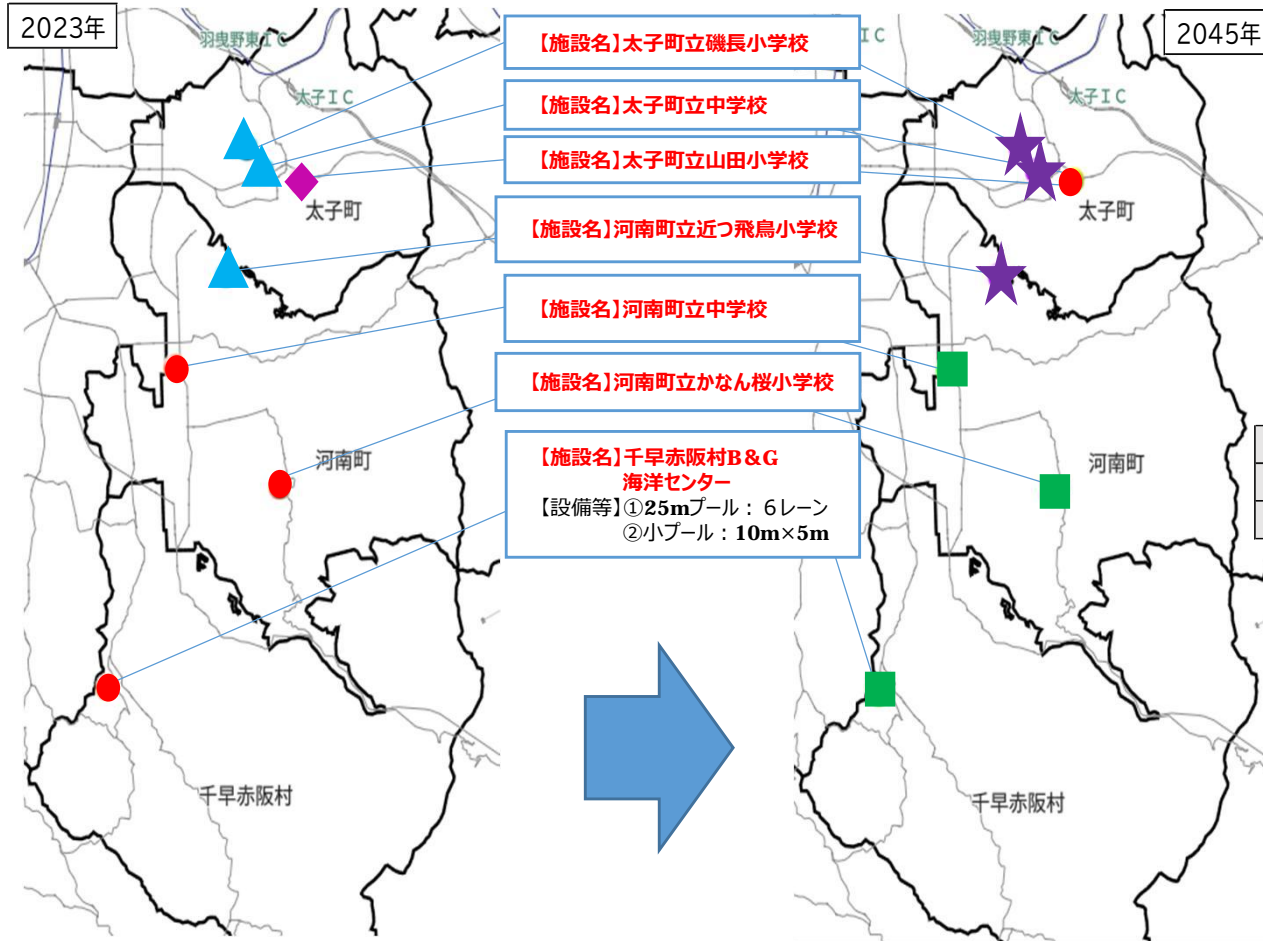
検討テーマ②(公共施設の最適配置)

■具体的な対応方策② 学校プール

今年度の検討状況

短期

民間スイミングスクール活用の検討



推計結果の概要

現在でも築30～45年ほどの施設が多い中、2045年には築70年近くに達する施設もある。

施設名	太子町立磯長小学校		太子町立山田小学校		太子町立中学校	
年	2023年時点	2045年時点	2023年時点	2045年時点	2023年時点	2045年時点
築年数	45年	67年	9年	31年	45年	67年

施設名	河南町立近つ飛鳥小学校		河南町立かなん桜小学校		河南町立中学校	
年	2023年時点	2045年時点	2023年時点	2045年時点	2023年時点	2045年時点
築年数	45年	67年	33年	55年	32年	54年

施設名	千早赤阪村B&G海洋センター	
年	2023年時点	2045年時点
築年数	33年	55年

築年数	6～10年	31～35年	41～45年	51～55年	66～70年
地図上の色分け	◆	●	▲	■	★

検討テーマ②(公共施設の最適配置)

■具体的な対応方策② 学校プール

今年度の検討状況

短期

民間スイミングスクール活用の検討

深刻さを増す施設の老朽化や、児童・生徒数の減少に伴う一人当たりコストの上昇が見込まれるほか、炎天下の授業で児童・生徒の安全を確保できるのか、プール施設の維持管理・泳法指導など、教員に大きな負担がかかっている現状に、持続可能性があるのかという観点から、団体毎に民間スイミングスクールの活用を検討。

太子町

- 上記課題に対処していくため、近隣に立地する民間スイミングスクールの活用の可能性を検討。
- 1校、1クラス、シーズン中の授業1回分など、試行的な実施による課題整理から着手可能かどうか、教育現場における検討・調整を継続。

河南町

- 学校プール施設は改修してから日が浅く、授業実施に現時点問題がないため、現状を維持する。

千早赤阪村

- B&G海洋センターで水泳授業を集中実施することに整理済であり、施設管理に関する教員負担の課題は解消されていることから、現状を維持する。

団体の状況に応じ、民間スイミングスクールの活用が可能かどうか、教育現場において検討を継続する。

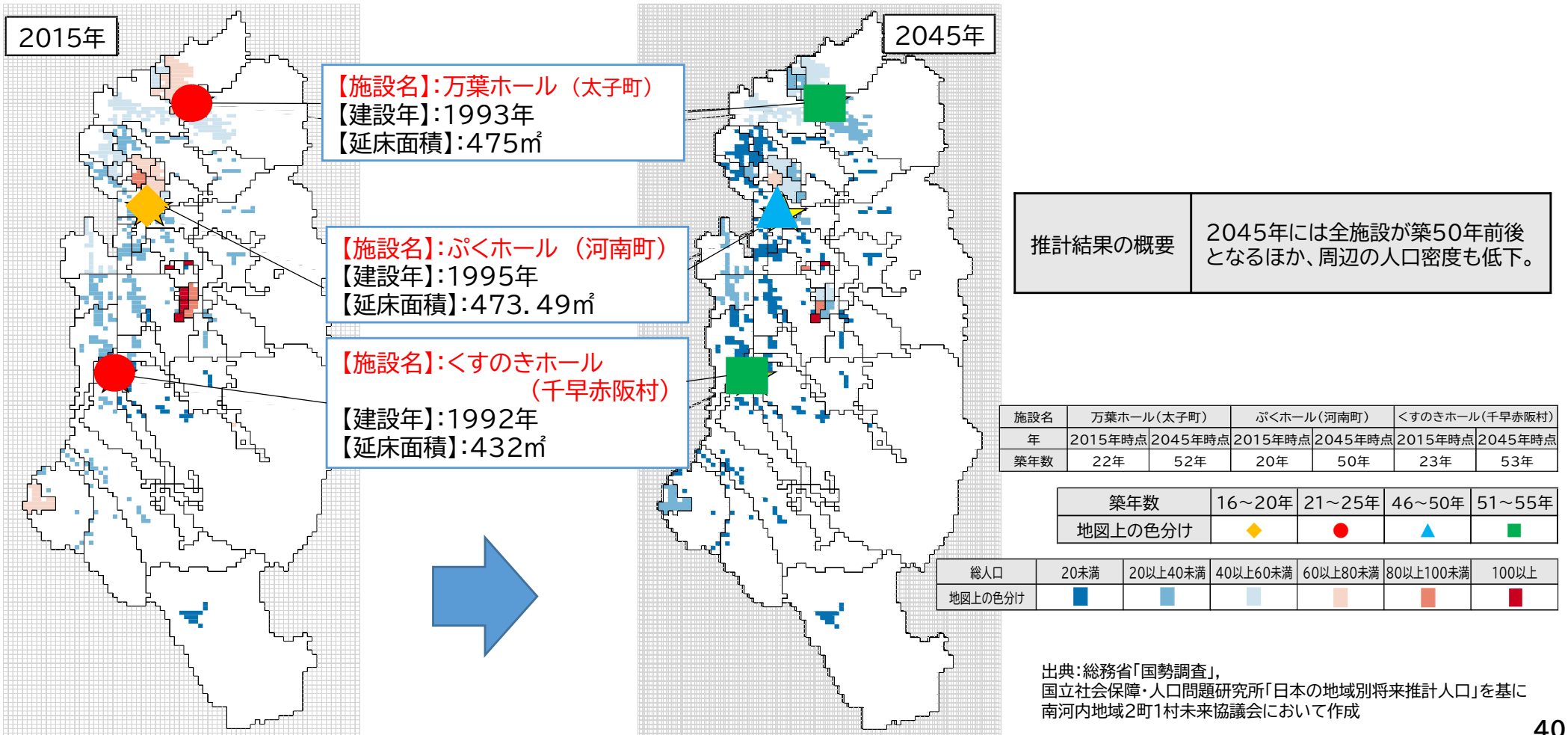
検討テーマ②(公共施設の最適配置)

■具体的な対応方策③ 文化施設 (文化ホール、文化センター等を対象とし、公民館等は除く)

今年度の検討状況

短期

文化施設の老朽状況と周辺人口密度の変化



検討テーマ②(公共施設の最適配置)

■具体的な対応方策③ 文化施設 (文化ホール、文化センター等を対象とし、公民館等は除く)

今年度の検討状況

短期

文化施設の共同利用の検討

深刻さを増す施設の老朽化や、周辺人口の減少による稼働率の著しい低下が見込まれるほか、くすのきホールでは、照明、音響、舞台装置の老朽化による不具合が発生し、更新に多額の費用を要するなど、運営上の課題もあり、抜本的な対策が求められる。

<検討状況>

- 2町1村の文化施設の共同利用について、2町1村各団体とも検討可能。
- 自団体住民か否かで使用条件(料金・予約可能期間)を統一できるかの見解は、まちまち。
- 既の実施しているスポーツ施設の共同利用と同様、近隣市が参加する共同利用が、より住民サービス向上に資するとの見解で一致。



- ・文化施設の共同利用については、住民サービス水準の向上を重視し、近隣市を含めた共同利用について検討を開始する。
- ・くすのきホールについては、引き続き運営上の課題を踏まえ、大ホールの用途廃止を含めた検討を進める。
- ・共同利用の検討にあたっては、参加全団体において住民サービス水準の向上につながるよう調整を進める。

検討テーマ③(自主財源の確保)

■具体的な対応方策① 寄附の活用

今年度の実施状況・今後の方向性

短期

ふるさと納税及び企業版ふるさと納税による自主財源の確保に向けて検討

○ ふるさと納税の活用(令和5年度の実施内容)

文化や自然の魅力などを活かしたコト消費によるふるさと納税の収入確保に向けて、話題性の高い2町1村の共通返礼品を設定した。

➤ 共通返礼品の設定内容

既存の返礼品のうち共通で提供のあるゴルフ場利用券について、共通返礼品として設定(12月11日より寄附受付開始)

<共通返礼品のスキーム図>



➤ 情報発信について

ゴルフ場の利用券について、2町1村の魅力が伝わるよう、中間事業者とも連携しながら、情報発信していく。

検討テーマ③(自主財源の確保)

■具体的な対応方策① 寄附の活用

今年度の実施状況・今後の方向性

短期

ふるさと納税及び企業版ふるさと納税による自主財源の確保に向けて検討

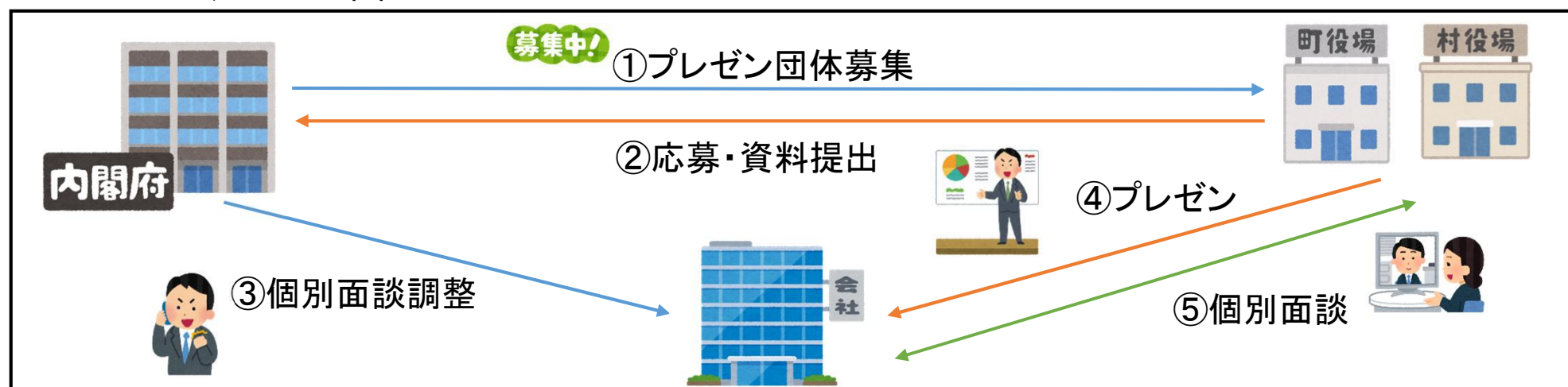
○ ふるさと納税の活用(今後の方向性)

- 引き続き、2町1村による共通返礼品の検討を進めるとともに、ふるさと納税の確保に有効な手段の調査研究を行うことで、自主財源の確保に向けて検討していく。

○ 企業版ふるさと納税の活用

- 令和5年7月4日 内閣府主催により開催された企業と地方公共団体とのマッチング会に視聴者として参加。企業版ふるさと納税の活用のためのマッチング会への参加について、引き続き検討していく。

<マッチング会スキーム図>



検討テーマ③(自主財源の確保)

■具体的な対応方策② 償却資産について申告を促す取組み

今年度の実施状況

短期

申告に関する共同広報の実施

取組み内容

- 地元の税理士会支部の協力を得て、所属の税理士等への周知、広報を実施
- 固定資産税における償却資産については、土地や家屋と異なり登記制度がなく、納税義務者からの申告により課税することから、申告が漏れなく正確に行われることが必要であり、申告忘れ等の防止に向けた広報啓発が重要。

期待される効果

- 対象財産は事業用資産。事業者の申告には多くの場合税理士が関与すると考えられることから、税理士会支部を通じて広報を行い、税理士、納税義務者双方へ効果的にアプローチ。
- ⇒さらに効果を高めるため、税理士会支部管轄区域の各団体にも働きかけ、8団体(※)が足並を揃えて共同で広報を実施(令和5年12月)。
※税理士会所管区域の各団体:2町1村のほか、富田林市、河内長野市、羽曳野市、藤井寺市、大阪狭山市
※申告期日(1月末)を念頭に、集中的に広報展開

適正課税のさらなる推進

検討テーマ④(地域活性化)

■具体的な対応方策① 大規模イベントへの共同参加による観光・定住魅力のPR

取組み実績

短期

大規模イベントに共同参加することにより、観光・定住魅力をPRした。

取組み実績

大規模イベント(「もうすぐ万博開幕500日前! EXPO FES!」「第11回咲洲こどもEXPO」)に2町1村でブースを共同出展し、多くの人に南河内の魅力をPRした。

また、大阪府市万博推進局・府民文化部との連携による万博PR、太子町と包括連携協定を締結するガイドドリンコ(株)・サントリービバレッジソリューション(株)からの協賛品提供などにより、2町1村のみで実施するよりもより効果的なPRを実施した。

出展したブースの内容

- ・2町1村に関するクイズワークショップ(景品あり)
- ・ふるさと納税返礼品の紹介
- ・観光スポット等のPR
- ・2025年大阪・関西万博のPR など

その他の取組み

大阪エヴェッサとの連携により、南河内3町村民応援デーとして、2町1村に在住・在学の小中学生を無料招待(保護者は優待価格)し、PRブースで特産品プレゼント企画等を実施した。(4月)

もうすぐ万博開幕500日前!

EXPO
FES!

EXPO FES!

ブース来客者数
1,111人
(2日間合計)

さきしま

咲洲こども
EXPO
~Think SDGs 笑顔がつながる、未来をつくる~
2023

咲洲こどもEXPO

ブース来客者数
774人

計1,885人の方に
2町1村の魅力をPR!



検討テーマ④(地域活性化)

■具体的な対応方策① 大規模イベントへの共同参加による観光・定住魅力のPR

取組み実績

短期

大規模イベントに共同参加することにより、観光・定住魅力をPRした。

◆ イベントの様子

● EXPO FES ! (10月21日・22日)



● 咲洲こどもEXPO(10月28日)



検討テーマ④(地域活性化)

■具体的な対応方策② 観光ルートの設定等による域内の観光消費拡大

取組み実績

中長期

大阪・関西万博を契機としたインバウンドを含む観光客増大を域内観光消費拡大につなげるべく、2町1村共同でサイクルマップの作成に着手した。

未来協議会の取組み

○(株)DIIIGとの連携によるサイクルマップの作成

サイクルマップの概要

- ・ミッションアプリ「DIIIG」で提供
- ・南河内フルーツロードを中心に構成
- ・2町1村のおすすめスポットを結ぶコースを設定
- ・高低差を加味した難易度別のコースを設定
- ・ミッションやイベントの設定



各町村の取組み

太子町

- ・二上山「万葉の森」やダイヤモンドトレールを活用した登山客・ハイキング客誘致
- ・日本遺産「竹内街道」や「叡福寺(聖徳太子御廟)」を活かした観光客誘致
- ・道の駅「近つ飛鳥の里・太子」の活性化 など

河南町

- ・岩橋山やダイヤモンドトレールを活用した登山客・観光客誘致
- ・日本遺産「葛城修験」を活かした観光客誘致
- ・道の駅「かなん」の活性化、地元産材PR
- ・かなん桜まつりの開催等による町の魅力発信 など

千早赤阪村

- ・金剛山周辺地域の活性化に資する事業を活かした登山客・観光客誘致
- ・日本遺産「葛城修験」を活かした観光客誘致
- ・道の駅「ちはやあかさか」の活性化 など

検討テーマ④(地域活性化)

■具体的な対応方策③ 2町1村での公民連携

取組み実績

中長期

2町1村共同での公民連携デスク設置に向けた検討を行った。

公民連携デスク設置済みの太子町から、公民連携ガイドラインの作成やデスク設置後の事務フロー等の情報提供を受けた。検討の結果、各団体での公民連携デスクの設置または共同設置に向けては、主に以下の課題があることがわかった。

- ・庁内における課題の吸い上げ等
⇒公民連携で解決すべき課題の抽出・整理から事業化に至るまでの事務フローの構築と継続的な運用が必要。
- ・人員の不足
⇒デスク設置に伴う追加の人員配置が困難であるため、上記業務や新規連携案件への対応が困難。

⇒2町村にとって原課からの課題の吸い上げ・調整が大きな負担であり課題

次年度以降の検討の方向性

以下について引き続き検討していく。

- ・対外的な窓口を担う幹事団体の設定や中間支援組織との連携を含めて、2町1村に適したデスクの共同設置の手法
- ・未来協議会で課題の整理が済んでいる2町1村の共通課題(人材・自主財源等)に絞ったデスクの共同設置の可能性 など

検討テーマ⑤(事務の共通化・共同化)

■具体的な対応方策① システム標準化を契機とした事務の共同処理について

令和7年度末までに下記の基幹業務20種類について、国が定めた仕様による事務フローの統一とシステム対応が求められている。

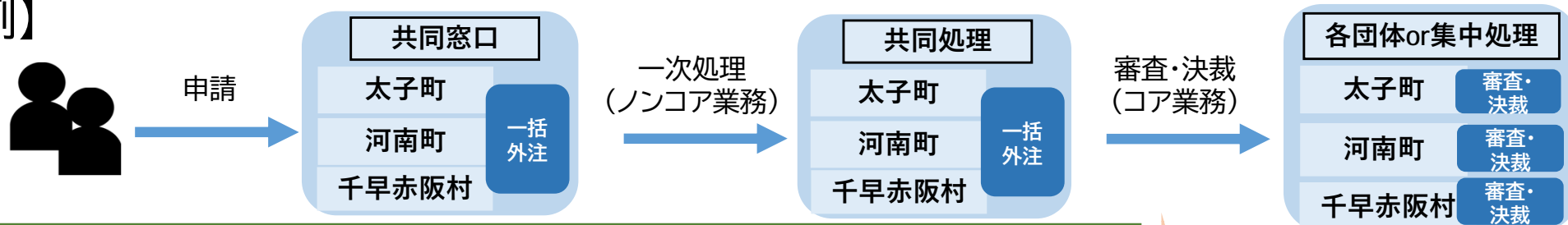
【基幹20業務】

児童手当、住民基本台帳、戸籍の附票、印鑑登録、選挙人名簿管理、固定資産税、個人住民税、法人住民税、軽自動車税、戸籍、就学、国民健康保険、国民年金、障害者福祉、後期高齢者医療、介護保険、生活保護、健康管理、児童扶養手当、子ども・子育て支援

この対応により、理論上はこれら事務について、事務フローとシステムの標準化が進む。

標準化対応後は、理論上事務手順が標準フローに整理され、共同処理の素地が整う可能性

【例】



【課題】

- 2町1村のシステムベンダーが異なる場合、共同化に一定のハードルが残る可能性。
 - 共同処理に適した環境を整えるにあたっての作業・調整が難航する可能性
 - 事務フローは同じでも、細かい作業手順までは完全に一致しない可能性
 - オンライン申請システム等、別のシステムとの連携対応が複雑になる可能性
- 標準化システムへの対応は時間との戦いであることから、リスク低減のために既存ベンダーとの協力関係で対応を進めている団体が多いため、システムの共同調達、令和7年度末より後ろ倒しとなる可能性。

【検討事項】

- ・情報部門を共同化し、将来の共同処理を念頭に統一した対応をとっていく
- ・ベンダー統一に向けた課題整理、タイミングを協議

検討テーマ⑤（事務の共通化・共同化）

■具体的な対応方策② 自治体窓口DXの取組み

■窓口DXSaaSについて

※窓口DXSaaS導入にあたりデジタル田園都市国家構想交付金の活用が可能

・デジタル庁のガバメントクラウド上に、複数のベンダーが「窓口DXに資するパッケージシステム」を構築。自治体は、自分たちでシステムを用意する必要はなく、提供される機能や価格、自分たちに合ったサービスなどをもとに複数のベンダーの選択肢の中から選び、サービスの提供をしてもらうことで自治体が窓口DXに取り組む際のハードルを低くするという試み。

■窓口DXSaaSのイメージ

- ・自治体は、複数の窓口DXSaaSの中から自らが解決したい課題や思い描く将来の窓口の姿にあわせたサービスを選定することができる（自治体が新規にシステムを作る必要はなく、短期間で窓口DXに着手可能となる）。
- ・ベンダーは、自らの提供するSaaSが自治体に選ばれるために創意工夫によりパッケージの機能やサービスを充実させ、また改善していく。

■窓口DXSaaSを活用した窓口サービス事例

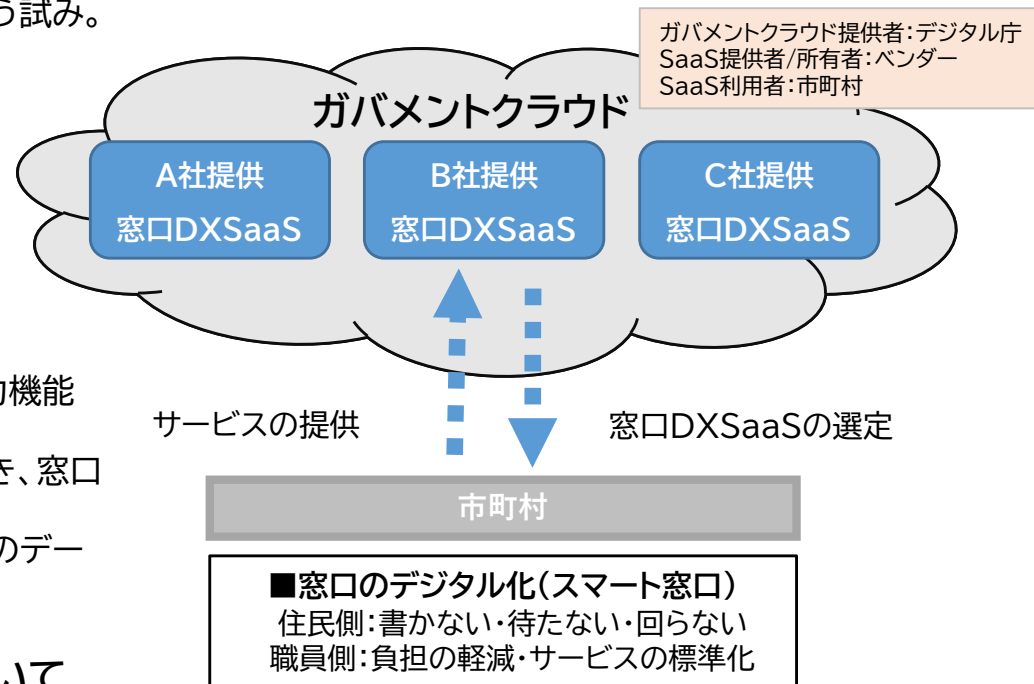
- ・マイナンバーカード格納情報・表面記載事項の読み取り、申請書自動入力機能で複数申請書を一括で作成。
- ・来庁時だけでなく、自宅等から住民がスマートフォン等で電子申請ができ、窓口での記入時間の短縮を実現。
- ・住民が申請した内容を基幹系システムと連携させることにより、職員側のデータ入力を減らす。
- ・複数の窓口にもたがる手続きを一つの窓口で完了させる。

■デジタル田園都市国家構想交付金(デジタル実装タイプ)について

・デジタル田園都市国家構想交付金(デジタル実装タイプTYPE1)は、デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けて、他の地域等ですでに確立されている優良なモデルやサービスを活用して、地域の個性を生かしたサービスを地域・暮らしに実装する事業に取り組む地方公共団体に対し、その事業の立ち上げに必要なハード/ソフト経費を国が交付金により支援するものである。

【令和4年度 第2次補正予算採択団体 事例】

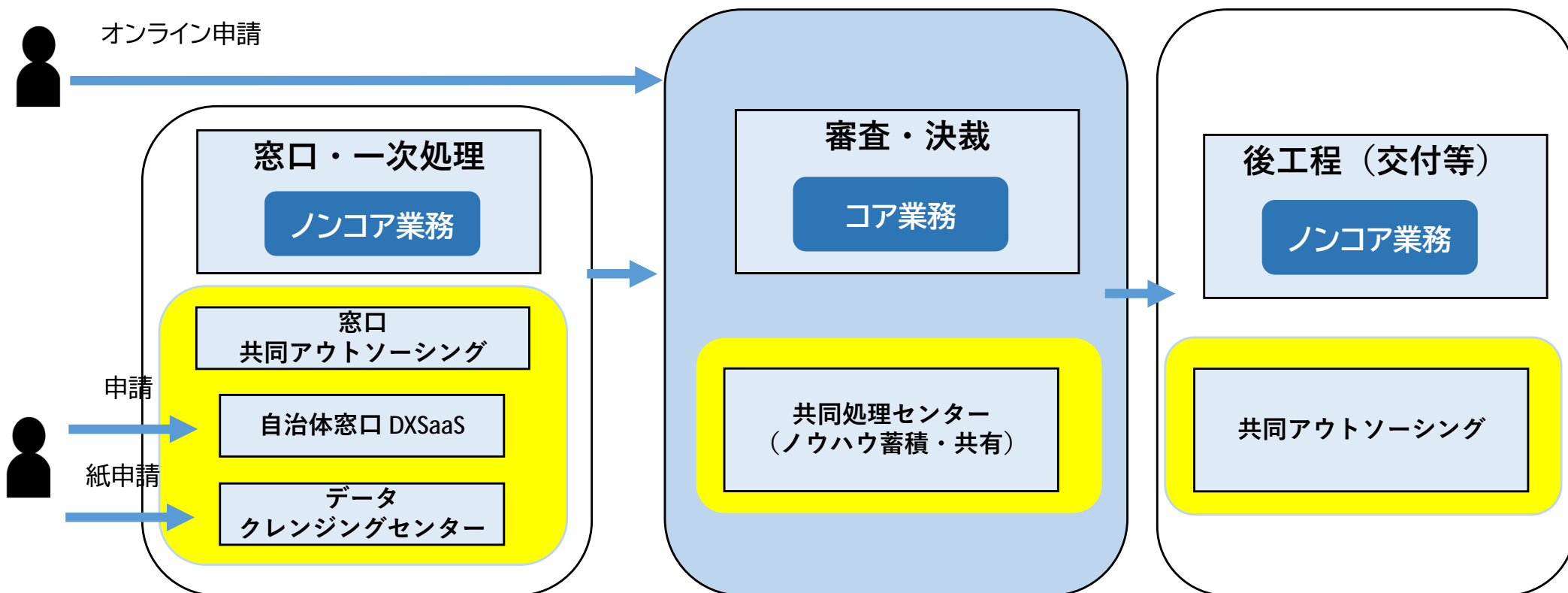
- ・四條畷市 住民DX(「書かされない窓口」・「待たされない窓口」・「迷わせない窓口」)
- ・河南町 行政手続きの簡素化(書かない・迷わない窓口)



提案) 先行している河南町が採用するアプリ提供事業者のサービスを、太子町・千早赤阪村でも使用することで、ノウハウ共有のメリットが得られる。

検討テーマ⑤（事務の共通化・共同化）

■具体的な対応方策①・②まとめ 窓口業務における共同処理のイメージ(中長期)



- ・窓口業務・後工程業務 → 共同でアウトソーシング
- ・自治体窓口DXSaaS → 同一ベンダーのアプリを採用することにより、ノウハウを共有
- ・データクレンジングセンター → 共同で運用(愛媛県の事例)
- ・審査・決裁(共同処理センター) → 南河内広域事務室の活用

標準化システムを同一ベンダーから調達していれば、
こうした連携のハードルは大きく下がる可能性。

検討テーマ⑤（事務の共通化・共同化）

■具体的な対応方策③ 電気の共同調達～リバースオークションサービスの活用事例～

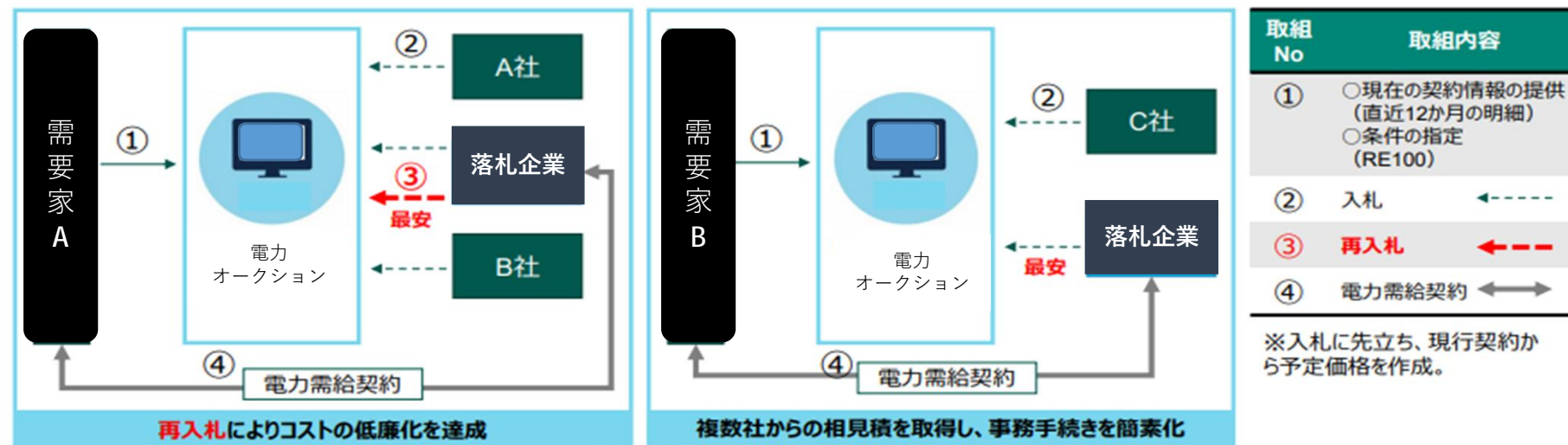
■ リバースオークション

買い手が提示した一定条件の下で売り手が見積書を提示し、その中から契約を行うこと。

*環境省策定「気候変動時代に公的機関ができることから「再エネ100%」への挑戦～」(公的機関のための再エネ調達実践ガイド)に掲載

◎調達者:小売電気事業者の競争性が担保されている。

◎小売電気事業者:小口の需要家への営業の手間が減る。また、見積作成にあたっての過去の電力使用状況のデータ化が不要。



入札の結果について

施設	需要家A		需要家B	
	2020年度	2019年度	2020年度	2019年度
再エネ比率	100%	-	100%	-
予定使用電力量 (A)	4,803kWh		3,088kWh	
入札価格 (税抜) / (A) ※ 再エネ賦課金、燃料費調整は除く	24.8円/kWh	29.9円/kWh	26.8円/kWh	34.5円/kWh
契約事業者名	A社	B社	C社	D社

出展：環境省資料（気候変動時代に公的機関ができること）を基に大阪府総務部市町村局にて作成

提案) 団体や対象施設の状況に応じて、共同調達にメリットが考えられる場合に検討を実施。

検討テーマ⑤（事務の共通化・共同化）

■具体的な対応方策④ 事業者登録事務（入札参加資格審査）の共同化

入札参加資格審査

発注する建設工事等の相手方を競争入札で選ぶ場合に、あらかじめ相手方が契約対象者としてふさわしいかどうかを審査、登録事務は2年に1回発生

審査業務の課題

- 建設工事、物品、業務委託など業種ごとに登録をしており、それぞれで要件が異なるため登録作業が煩雑。
- 紙による申請の場合、業者登録に係るファイルが膨大な数となり、それらの収納スペースの確保が必要となる。

申請を電子化したうえで審査を共同で実施することができれば、事務の効率化につながることに加え、事業者の手間も軽減されることから登録事業者の増加が見込める。

想定スキーム

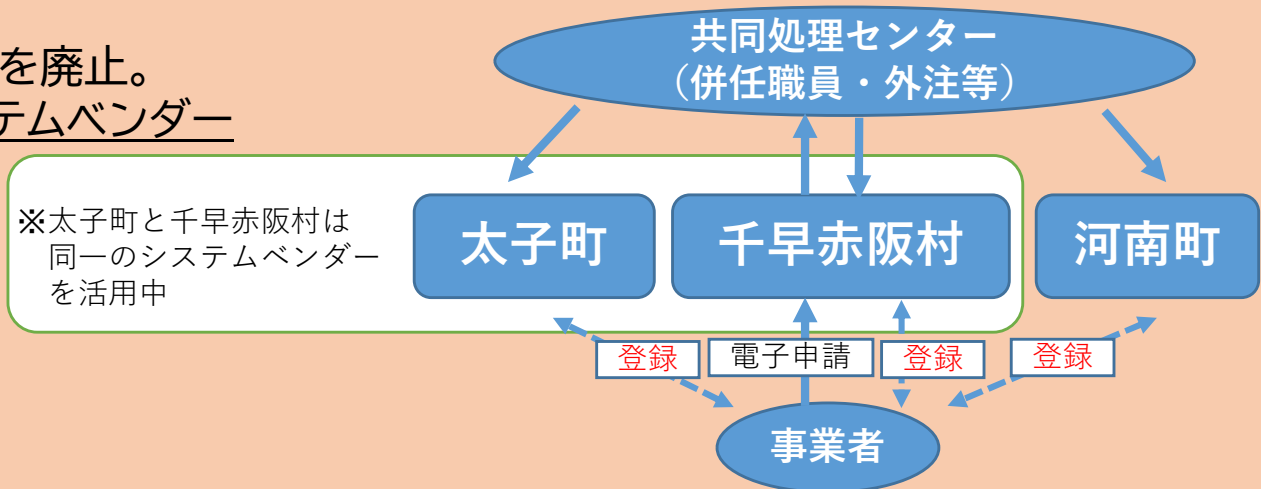
- 電子システムを共同利用し、紙による申請を廃止。

※太子町と千早赤阪村は現在も同一システムベンダーを活用している。

- 事業者がいずれかの団体に申請すると、共同処理センター（併任職員・外注等）において形式審査・共通審査を実施。

⇒申請不備等はこの段階で解消

- 共通審査結果を対象団体（複数可）へ送り、最終審査、登録を実施。



提案) 2町1村で共通システムの導入を検討できないか。審査要件やフォーマットの統一等、検討・研究が必要。

検討テーマ⑤（事務の共通化・共同化）

■具体的な対応方策⑤ 下水道業務の共同処理（会計処理・事務処理・工事）

- ◎富田林市と2町1村は、これまでから下水道事務の共同化に積極的に取り組んできた。
- ◎管渠維持管理や排水設備の指定業者登録など、ハード管理面の共同化が特に進んでいる。

広域化・共同化メニュー	実施状況	会計処理 地方公営企業法適用状況	
①管渠維持管理（管路施設の点検・調査業務）の一括発注	令和2年度 契約・事業実施中	富田林市	公共下水道：法適用 特定地域生活排水処理施設：法適用
②ストックマネジメント計画策定業務の一括発注	令和元年度 契約・事業実施中		
③下水道台帳の共同化 ※太子町のみ単独で下水道台帳の委託を発注していたため対象外	令和2年度 契約・事業実施中	太子町	公共下水道：法適用
④特定事業場における水質検査等の共同化（協議中）	共同発注に向けて協議中	河南町	公共下水道：法適用 特定環境保全公共下水道：法適用
⑤合同災害訓練の実施	平成30年度から実施中		
⑥排水設備指定業者登録の窓口一元化	令和2年度 契約・事業実施中	千早赤阪村	公共下水道：法非適用
⑦排水規制事務等に関する技術協定	平成30年度 協定締結済		

<今後の課題>

- ◎地方公営企業法適用の会計事務に専門性が必要であり、ノウハウの蓄積・伝承に課題
- ◎ハード面においても、将来的な専門人材の不足により、技術力の維持に課題

<対策例>

◎下水道事務の一元化（広域事務室における処理）によるノウハウの集約

◎総務省 地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業の活用

⇒地方公共団体の経営・財務マネジメントを強化し、財政運営の質の向上を図るため、総務省と地方公共団体金融機構の共同事業として、団体の状況や要請に応じてアドバイザーを派遣（分野）上下水道の広域化、公営企業会計の適用、公営企業・第三セクターの経営改革 等

◎複数業務の包括的発注

A市

日常点検
緊急対応
老朽化調査
修繕業務

→

民間事業者

管渠等の様々な事務を一括して発注する（包括委託）

河内長野市下水道施設包括的管理業務

【対象施設】 滝畑浄化センター（処理人口約1,200人、処理区域約25ha）、汚水マンホールポンプ（145か所）、圧送管など
 【業務内容】 施設維持管理（運転、点検、修繕等）、ユーティリティ調達、住民対応、計画策定、施設設計・建設工事（マンホールポンプ新設）、監視システム構築等

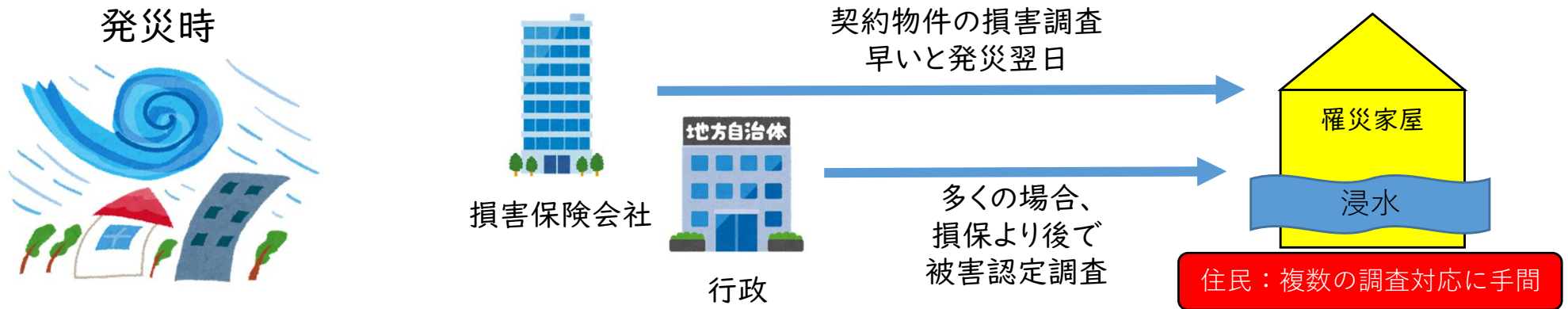
CWOの役割	【JV代表業務】：業務全体の進捗管理、業務調整、コスト管理等 【メンテナンス系業務】：施設維持管理（運転、点検、修繕等）、常駐員配置 【行政代行系業務】：ユーティリティ調達、セルフモニタリング、住民対応等
--------	--

カテゴリ	業務内容	JV代表企業	JV構成企業
メンテナンス系業務	運転管理業務	CWO	CWO※
	施設点検・修繕業務		
行政代行系業務	ユーティリティ調達業務		
	セルフモニタリング・住民対応等		
コンサルティン系業務	施設管理計画策定・施設設計業務		㈱日水コン
建設工事	監視システム構築・マンホールポンプ製作・建設工事		㈱クボタ

※【運転管理業務】 監督：CWO（所長専駐）
 操作員：協力企業
 【施設点検・修繕業務】 発注監督：CWO
 施工：協力企業

検討テーマ⑥（事務の共通化・共同化）

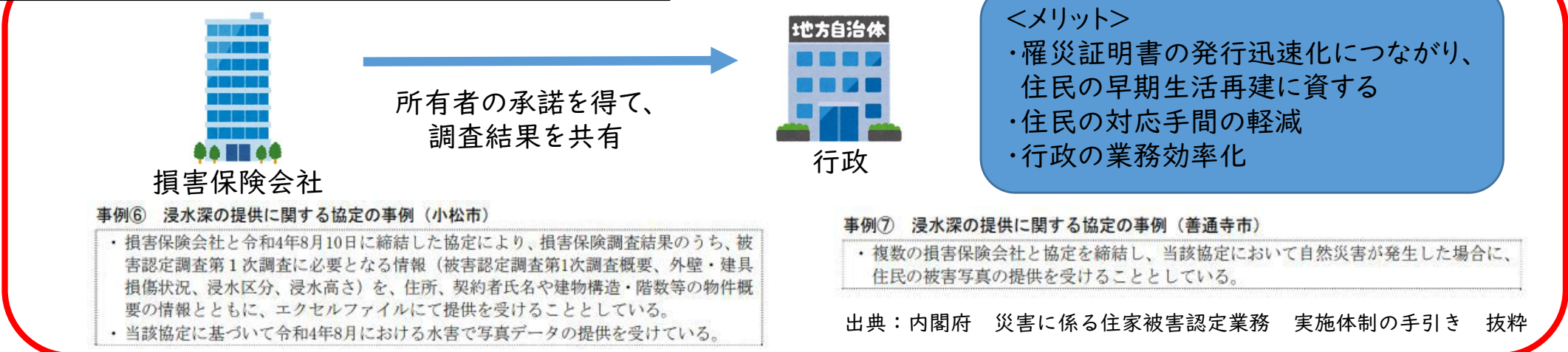
■具体的な対応方策⑥ 罹災証明書発行のための被害認定業務 損害保険会社との連携



<課題> ・発災から日数が経過すると、浸水の水位など被害の痕跡が判別しにくくなる
・被害物件を所有する住民にとっては、類似調査の対応が複数回となり手間
・罹災証明書の発行に時間がかかる

など

対応方策：損害保険会社の調査情報を行政に共有



事例⑥ 浸水深の提供に関する協定の事例（小松市）

- ・損害保険会社と令和4年8月10日に締結した協定により、損害保険調査結果のうち、被害認定調査第1次調査に必要となる情報（被害認定調査第1次調査概要、外壁・建具損傷状況、浸水区分、浸水高さ）を、住所、契約者氏名や建物構造・階数等の物件概要の情報とともに、エクセルファイルにて提供を受けることとしている。
- ・当該協定に基づいて令和4年8月における水害で写真データの提供を受けている。

事例⑦ 浸水深の提供に関する協定の事例（善通寺市）

- ・複数の損害保険会社と協定を締結し、当該協定において自然災害が発生した場合に、住民の被害写真の提供を受けることとしている。

出典：内閣府 災害に係る住家被害認定業務 実施体制の手引き 抜粋

提案）平時から体制を整えておくことが重要なことから、損保との協定締結に向けた検討を継続。

検討テーマ⑤（事務の共通化・共同化）

■具体的な対応方策⑦ 職員研修・セミナーの共同実施

共同実施の狙い

- 現状2町1村それぞれで行っているイベント等を共同実施することで、事務手続きの省力化が見込めるほか、予算規模が確保できるため、内容の充実につながる。
- 専門性が高い分野の研修・セミナーであっても一定の参加人数を確保することができ、費用対効果の向上が見込める。



共同実施することで有効性・効率性の向上が期待できるセミナー等（太子町・河南町・千早赤阪村へのアンケート結果）

住民向けイベント

- 文化団体の文化祭、二十歳の集い、体育協会の健康イベント など

住民向けセミナー

- 住まいのリフォーム・空家セミナー・子育てパパ講座 など

職員向け研修

- 技術職・文化財・福祉分野などの専門職に対する研修 など

<共同実施例>

「南河内男女共同参画社会
研究会主催講演会」
ちひろコンサート 優しさの中の強さ
～金子みすゞ・マザーテレサのメッセージ～
日時 令和5年11月30日(木曜日)
午後2時～3時30分
場所 くすのきホール
定員 300人(先着順)

共同実施することで有効性・効率性の向上につながり、かつ可能な限り住民サービスの低下を招かない取組みを選定のうえ、共同実施の可能性について検討。

検討テーマ⑥(地域の未来予測)

■具体的な対応方策 『地域の未来予測』の作成

今年度の実施状況

掲載するデータを選定・収集し、令和5年12月バージョンを作成

- 将来推計人口、人口ピラミッド変化、高齢化率、未就学児・小・中学校児童・生徒数(全体・学校別)、施設・インフラの老朽化や稼働率の推計、行政職員数、医療・介護需要、認知症有病者数、避難行動要支援者数、救急搬送人員数、ごみ発生量等について、国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所の人口推計(2018年版)、2町1村のデータを持ち寄り、作成中。
- 国立社会保障・人口問題研究所の人口推計について、2023年度版が公開された場合は、データの更新を予定。

【施設・インフラ】2-3 公共施設の基本情報(文化ホール)

出典:南河内地域2町1村未来協議会において作成

